

アジアにおける エコツーリズムの展開¹

-モンゴル国の観光立国への潜在可能性-

中央大学環境 FLP(Faculty Linkage Program)演習

藪田雅弘研究室

2005年12月

山口真史 矢島宏章 北村雅俊 澤井佳文 宮川良博
蛭間芳樹 桑本徳昭 渡辺靖久

¹本稿は、2005年12月3日、4日に開催される、I S F J（日本政策学生会議）、「政策フォーラム2005」のために作成したものである。本稿の作成にあたっては、指導教授である藪田教授より常に暖かいご指導を頂いたことを心よりお礼申し上げます。そして、中央大学大学院経済学研究科の伊佐良次氏、代表理事である宮木一平氏をはじめ GNC の皆様方には有益なアドバイスを頂いた。また、モンゴル国立大学経済学部長 Khaschuluun 氏はじめとして同大の学生にはアンケート調査を協力していただいた。JICA モンゴルの佐々木美徳様、道路・交通・観光省の方にはインタビュー調査にご協力いただいた。重ね重ね御礼申し上げます。本稿にあり得べき誤り、主張の一切の責任はいうまでもなく筆者たち個人に帰するものである。

要旨

近年、人々の所得増加、余暇拡大や移動技術の進歩によって、観光産業が発展してきた。この観光産業は雇用の増大、国内産業の活性化にもつながり、経済に与えるインパクトは非常に大きい。しかし、過去において、観光施設の大規模な開発は、逆に資源の大量消費やごみ問題など、地域に負の外部性をもたらした。そこで、代替的な観光形態として、経済発展、環境保全、地域性を要素とするエコツーリズムの発展可能性を見出し、さらに、それを推進していくためのアジアにおける日本の役割について考察する。

第1章ではエコツーリズムの定義についての経済、環境、地域のバランスについて論じた。第2章ではアジアにおける環境の現状として、先行研究から観光の経済、環境への影響、弾力性分析によって観光が経済にとって有益であることを明らかにした。

第3章では持続可能な観光の展開可能性の事例研究としてモンゴル国を取り上げた。モンゴルでは1990年から市場経済へと移行し、GDPは増加傾向で経済は発展段階にある。その一方で、財政赤字やマンホールチルドレンなど経済的な問題も今なお存在する。また、家畜過放牧や人間の活動による森林減少、急速な都市化に伴う大気汚染など深刻な環境問題も発生している。モンゴルの気候は極めて過酷で、生態系も豊富というよりは特殊で、非常に貧弱である。しかしながらこの国は独特の環境資源、観光資源を有しているため、観光産業の発展可能性は十分あるといえる。この可能性を実証するために、我々は実際にモンゴルでアンケート調査を行い、モンゴルの現状とエコツーリズムを発展させるために何が必要なのかを探った。

第4章ではアンケート結果を基にモンゴル国における持続可能な観光の発展のための政策提言を行った。日本への提言としてその高い技術力を背景に、モンゴル国を含めたアジアにおいて技術交流を行い、人材育成・教育という点で貢献することを政策提言とする。

この研究がモンゴル国と日本との更なる友好と発展に寄与することを期待する。

目次

はじめに

第 1 章 エコツーリズムの概念整理とその視座

- 1-1. マスツーリズムとエコツーリズムの関係性
- 1-2. Sustainability とエコツーリズム
- 1-3. コモンプール財としての外部経済内部化
- 1-4. 定義の氾濫
- 1-5. エコツーリズムにおける視座

第 2 章 アジアにおける観光の現状

- 2-1. 観光と経済の関係性
- 2-2. 観光と環境の関係性
- 2-3. 弾力性分析

第 3 章 事例研究 モンゴル国の経済、環境、観光の現状分析

- 3-1 モンゴルの経済
- 3-2 モンゴルの環境問題
- 3-3 モンゴルの観光

第 4 章 アンケート調査と政策提言-モンゴル国の観光発展-

- 4-1 アンケート実施概要
- 4-2 アンケート分析
- 4-3 政策提言 モンゴル国エコツーリズムの展開可能性

はじめに

人々の余暇の拡大と移動形態の飛躍的な進歩により観光産業が発展してきた。WTO (World Tourism Organization)によれば 1950 年から 2000 年までに国際観光客数は 27 倍に、6.97 億人に増加した。2020 年には倍増の 16 億人になると予想されている。雇用をはじめとして観光業が各産業に与えるインパクトは非常に大きく、地域開発手段として広く促進されてきた。わが国も含めて世界各地では自然環境や文化財といった地域観光資源に配慮しない形での大型リゾート開発や、マスツーリズムが展開されてきた。しかし、観光は地域とともに育つものであるため、そのような形での観光業は持続可能な観光であるとはいえない。

そうした中、本稿では代替的な観光の形態としてのエコツーリズムに注目する。エコツーリズムについては第 1 章で紹介するように統一的な概念規定があるわけではないが、自然環境や文化財を地域観光資源とし、それらの持続的利用を通して地域開発を図るものとしておおよそ理解できる。2002 年を国連がエコツーリズム年と定めたこと、国内でも平成 15 年よりエコツーリズム推進会議が発足したことなど次第に注目度を増している。

しかし、観光業が抱える脆弱性も指摘しておかなければならない。2001 年 9 月 11 日の同時多発テロや 2004 年のスマトラ島沖地震による観光業へのマイナス影響、2005 年 10 月のバリ島でのテロなど社会状況によって大きく左右されてしまう。観光業のみに頼った地域開発手段では非常に脆弱であるが、開発手段の一つのアプローチとしての観光業は非常に注目すべきものである。

今後ますます発展していく観光業はどのように展開していくべきなのであろうか。本稿では観光業の持続可能性について考察する。

第1章 エコツーリズムの概念整理 とその視座

近年エコツーリズムが増大してきていることに伴い、その概念・定義が多様化してきている。旅行会社のイメージアップ戦略のために環境保全どころか環境破壊をする観光事業までもエコツーリズムと称して販売しているという事例もある。環境ということばの持つ良いイメージを用いて広くマーケティングしようという一種の Green Washing の懸念がある。

現在世界規模で注目され始めて来ているエコツーリズム。エコツーリズム (eco-tourism) とはエコロジー (ecology) を意味する接頭辞とツーリズム (tourism) との合成造語である。日本にエコツーリズムが紹介されたのは 1990 年代初頭であり、当時はメディアに「環境観光」と訳され紹介されていたが、適訳が見つからず「エコツーリズム」としてそのまま用いられている。このエコツーリズムという用語が誰によって初めて用いられたかに関しては諸説あり、エコツーリズムという概念は 1982 年に IUCN (国際自然保護連合) が「第 3 回国立公園会議」で議題として取り上げたのが始まりという説と、メキシコの建築家・環境保護家、ヘクター・セバロス・ラスクレイン(Hector Ceballos Lascurain)氏が 1983 年論文の中で、”turismo-ecologico”として世界で始めてこのことばを使ったとされている説がある²。わが国では、エコツーリズムに関わる観光サービスの拡大を政策的に支える施策の端緒は、1994 年に制定された「農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律」(いわゆるグリーンツーリズム法) がある。

エコツーリズム出現の背景にはマスツーリズムによる自然環境への悪影響と sustainable development の概念の広がりや観光への適用の大きく 2 点が挙げられる³。まずはこの 2 点を検討する。

1-1. マスツーリズムとエコツーリズムの関係性

交通技術の発達や人々の所得水準の向上、余暇時間の増加などに伴い、観光産業は飛躍的に発

² 小林(2002)

³ 前田、須永 (2005) においては他に 1980 年代に入ってから、観光を自然保護に必要な経済的手段と捉える自然保護側の見解の変化、1980 年代に生じた観光客の低迷と観光産業の模索、観光客のニーズの多様化、もエコツーリズム出現の要素として挙げている。

展した。特に交通網・宿泊施設・観光施設などを大規模に整備しながら短期滞在型の観光客を大量集客するマストゥリズム（大衆観光）という産業が世界中で広まった。この産業によって観光地における人々の所得拡大、雇用の促進が図られるためマストゥリズムはあらゆる地域で進められていった。1950年から2000年の間に国際観光客数は約27倍に増加、6.87億人に達した⁴。

しかし、短期・大量集客型のマストゥリズムは地域住民の意向・文化・環境への配慮が乏しいため、次第に観光地にネガティブな影響を与えることとなる。資源の大量消費によるごみ問題、交通整備をはじめとする各種インフラの整備による景観の変容、渋滞と大気汚染、ホテルやリゾート施設の開発に伴う生態系の悪化などが挙げられる。さらに、観光客の増加が、地域文化の破壊やその他の好ましくない変化を引き起こすことも多い。また、外部資本による開発が多くを占めるため観光収入が現地の人々に入らず外に持ち出されるといわれるリーケージ（漏出）の問題も深刻であった。わが国においても高度経済成長期以降に、大規模保養施設やゴルフ場といった巨大プロジェクト型のリゾート開発が行われマストゥリズムが進められてきた⁵。ハード面中心に作られるこのリゾート開発は環境破壊、リーケージの代表的なものであった。こうした観光史の流れの中、新しい観光のあり方が必要とされてきた。この流れのひとつがエコトゥリズムである。

1-2. Sustainability とエコトゥリズム

エコトゥリズムがこれほどまでに広がっている背景として Sustainability の議論がある。20世紀の政治の基本的課題は Development（開発）であった。特に1948年のトルーマンの第2演説以降西洋社会を Develop した社会であると定義し、それを目指して世界が動いていくことが進歩であるとの認識が広がった。しかし、開発を推し進めていくことの弊害として環境問題が浮上してくる。環境問題が顕著に現れ、それへの警鐘を提起したものとして1972年の国連人間環境会議（ストックホルム会議）があり、そこで世界は環境と資源には限界があるということが意識された。環境問題の重要性を各国政府や国民の喚起する目標は成功を収め、先進国では環境問題が政治的な重要課題と認識され、環境専門の省庁が設置や、環境政党も勢いづいてきた。一方、先進国がそれを推し進めると当然のことながら貧困にあえぐ開発途上国は反対をした。途上国の主張は「環境的な要因で経済成長を抑制すべきではない」であり、会議ではこの主張が支配的となった。これにより環境と開発はトレードオフだという考えが広まることになる。

その後、80年代になり環境問題が無視できない形になりこれまで対立関係だと考えられてきた環境と開発の調和を図る試みが行われる。1984年に国連の提起によりノルウェー元首相グロ・ハルレム・ブルントラントを議長とする「環境と開発に関する世界委員会（通称ブルントラント委員会）」が開かれた。ブルントラント委員会は1987年に『Our Common Future』という提言を行

⁴ WTOによる

⁵ 総合保養地域整備法（リゾート法）。リゾート産業の振興と国民経済の均衡的発展を促進するため、多様な余暇活動が楽しめる場を、民間事業者の能力の活用に重点をおいて総合的に整備することを目指し制定された法律（EIC ネット）。この法律によってリゾート開発が促進され、地域の自然環境が悪化された。

い、その中で人類共通の原理として”Sustainable Development (以下:SD)⁶”ということばを提唱した。この概念は「将来世代のニーズを満たしつつ、現世代のニーズも満足させる開発」であり、貧しい国に住む多数の人々が生きていくために必要不可欠の基本的欲求を満たすこと、現在および将来世代の欲求を満たしつつ環境や資源をどう保持するのか、という2つの鍵概念を包含したものである。”SD”の概念は徐々に広まっていったが、その最大の契機となったのが1992年にリオデジャネイロで開催された「環境と開発に関する国連会議」(地球サミット)である。地球サミットの開催事務長を務めたモーリス・ストロング氏による解説に従えばSDとは①社会的な衡平(Social Equality) ②エコロジカルな分別ないし配慮(Ecological Prudence) ③経済的効率性(Economic Efficiency) という基準で説明している。この定義でも整合性があるかは難しく、一般的な解釈としては社会的な持続性、経済的な持続性、環境的な持続性を挙げているものが多い⁷。

また、持続性という概念も複雑である。ここでは自然資本(natural capital)と人口資本(physical capital)との代替可能性を認めかの議論がある。弱い持続可能性(weak sustainability)においては自然資本と人口資本は代替可能であり、自然を破壊したところでその代わりの資本で埋め合わせが可能であるなら構わないという。一方強い持続可能性(strong sustainability)においてはお互いが代替可能ではなく、自然資本の現在レベルの維持に価値を置き、両者が補完的な役割を持つという。ハートウィック・ルールに従えば、資源の動学的効率性を達成するためには現代世代が将来世代に対して貯蓄することが合理的なことであるとしている。

前述のように、エコツーリズムはマスツーリズムによる自然環境の破壊に対する新しい形として生まれてきた。地域観光資源の適切な管理・運営に基づき、現在残されている資源を現代世代だけ使い切るのではなく将来世代へもつなげるといふ。それによって地域経済も持続的に発展するという。このようなエコツーリズムの考え方はSDからの影響を非常に大きく受けているといえる。

ここまで、エコツーリズムはマスツーリズムの反省による新しい観光の形として、SD概念の広まりにおける流れとして誕生したことを述べた。以下においては現在のエコツーリズムの概念の理解のされ方、定義について考察する。

1-3. コモンプール財としての外部経済内部化

コモンプールの外部不経済を内部化するためにまず課税が上げられる。ホテル税や国立公園入園税などである。課税することで供給曲線が左にシフトし、費用が上がり利用の抑制につながる。

⁶ このことばの邦訳としては「持続可能な発展」「持続可能な開発」「維持可能な発展」などさまざまな解釈が存在している。訳によっては「発展」や「開発」に持続性を持たせるといふ誤解が生じることもあり、極端になると「維持可能な経済発展」とするものもある。そのため、宮本は都留重人氏にならぬ「維持可能」という訳し方をしている。より詳細な議論については石(2002)、宮本(2001)を参照されたい。

⁷ Salvo Creaco, Gulio Querini, (2003)

その他の対策としてルール制定がある。コモンプール財は非排他的で競合的であり、常に過剰利用をして資源の枯渇という傾向を持つ。人々のオープンアクセスを制限し、持続可能な利用を行うためには制度や運用ルールなどの条件が形成されなければならない。効率的な財産権の構造をめぐる分析と財・サービス自身が保有する特性をめぐる分析が必要である。Ostrom は資源の利用を制限するためのルール制定が欠かせないことを指摘している。

OSTROM の頑強なコモンプール財の設計原則

- ①、境界の明確化・・・コモンプール自体と利用権を持つ者の明確な定義付け。
- ②、利用・調達ルールと地域との調和・・・原料などの調達ルール、時期、場所、技術や資源量などを制限するルールが地域的に調和している。
- ③、集団的選択の調整・・・運用上のルールに影響を受ける人々が、そのルールを修正。
- ④、モニタリング・・・コモンプール財の条件と利用者の行動を監査する監査者が利用者に対して報告可能か、あるいは監査者自身が利用者である。
- ⑤、制裁規定・・・運用上のルールの違反者は、他の利用者あるいは彼らに報告可能な当局者によって制裁を受ける。
- ⑥、紛争的手段・・・利用者とその当局者は、利用者間のあるいは利用者と当局間の紛争を解決するための場を低いコストで容易に利用できる。
- ⑦、組織化のための最少権利保障・・・利用者が彼ら自身の制度を案出する権利は 外部の政府当局などによって侵されない。
- ⑧、複層的な管理・運営組織・・・利用、保存、モニタリング、遂行、紛争解決および統治行為などを多段階的に組織する。

また、Wade は、これらのルールは小さな地域社会ほど必要であり、利用者による地域主体性の伴ったルール制定が欠かせないとしている。

WADE の持続可能なコモンプール財の条件

- ①、資源・・・コモンプール財の境界は小さいほど明確に定義される
- ②、技術・・・排除費用が高い
- ③、資源と利用者の関係・・・
 - (配置) コモンプール財と利用者が密接
 - (利用者の需要) 財が必需的で需要が大きい
 - (利用者の知識) 持続可能な利用水準にするより良い知識がある
- ④、利用者集団・・・
 - (規模) 利用者の規模が小さい
 - (境界) 集団の境界がより明確に規定されている
 - (部分集団の相対的力) コモンズ維持から利益を受ける人々がより強力で、部分集団が私的所有化することに賛成する人々がより弱い立場であること。
 - (共通問題の協議) 利用者間で協議がよりよく行われる
 - (違反者への罰則) コモンプール利用以外のことについてのルールがすでにあり、これらのルールが機能している。
- ⑤、認知性・・・
 - (違反者の発見の容易さ) 協定破りが容易に確認可能
- ⑥、利用者と国家の関係・・・
 - (国の地域への影響度および国の地域組織に対する許容度)
 - 国ができるだけ地域組織に干渉しないこと、
 - また国が私的所有権を効果的に強制できない

以上の手段を従来型のマスツーリズムに組み込むことにことでエコツーリズムへのシフトが図られる。

1-4. 定義の氾濫

エコツーリズムの定義を検討するに当たって、現在その用法が多岐に渡って氾濫していることを指摘したい。「エコツーリズム」、「エコツアー」、「サステナブルツーリズム」、「ルーラルツーリズム」などさまざまなことばが使われている。国内においては自然体験型観光 (Nature-Based Tourism) やアドベンチャーツーリズム、農林水産省が推し進めているグリーンツーリズムやエ

コミュニウムなどが用いられている。海外においても、最近の新しいツーリズムの語法として、エコツーリズムの他に、持続可能なツーリズム (*Sustainable Tourism*)、地域に根ざしたツーリズム (*Community-Based Tourism*)、公平な貿易と倫理的ツーリズム (*Fair trade and ethical tourism*)、さらに、反貧困ツーリズム (*Pro-poor Tourism*) などが使われているという⁸。

このようにさまざまなツーリズムの用語が氾濫しているのが現状である。しかし、これらはいずれも環境保全の仕方や地域にどのように関わっていくかなどへのウェイトのおき方によって異なる。政策課題に対してそれぞれの主体がどこを重視しているかによって概念規定が変化したものである。具体的にわが国におけるものを見ていこう

柴崎、永田 (2005) においては、日本における代表的な定義として (財) 日本自然保護協会、(社) 日本旅行業協会、NPO 法人日本エコツーリズム協会の 3 つをあげ検討している⁹。なお、日本自然保護協会と日本エコツーリズム協会はエコツアーとエコツーリズムを分けて定義づけしているが、エコツアーはエコツーリズムの中に包含される概念であるという見解は共通している。このため、本稿においてもエコツアーはエコツーリズムの一部とみなし、大差はないものとする。

まずは日本自然保護協会については、地域の自然環境や文化への影響を最小限にしなければならないとしている。環境影響を最小限にした上で、地域や住民に利益還元をして地域厚生を拡大すべきとしている。また、少人数制の観光形態、旅行者の高い環境意識、ガイドの役割、宿泊施設の環境配慮にも触れており、環境保全重視の定義といえよう。

これに対し、日本自然保護協会に對極的なのが日本旅行業協会の定義である。これによれば①旅行者の教育②絶滅に瀕した動植物の保護③文化、歴史的環境保全への貢献④専門ガイドの利用⑤地元社会への利益⑥ゴミの削減と最小限のインパクトのうちどれかひとつの要素さえ達成されていればエコツーリズムであると認識されることになる。つまり、観光による経済的な効率性が第一目標とされており、環境保全はあくまでも努力目標として位置づけられている。

日本エコツーリズム協会の定義もその狙いは前述 2 団体と異なっている。日本自然保護協会と比較した際、団体型観光について日本自然保護協会はエコツーリズムとして認めていないが、日本エコツーリズム協会においては外れていない。また、ステイクホルダー(利害関係者)として観光業者を挙げていることも特徴的である。確かに日本自然保護協会においても旅行業者の責任については言及されているが、観光業の成立を必須条件として述べているところは特徴的である。旅行業界や交通業界の動向も意識しているのだろう。

このように、わが国における主要 3 団体の定義を見てきたがそれぞれ多少異なっており、それはやはり団体の持つ特性によって影響を受けているのである。自然保護を重視する日本自然保護協会では環境保全に重きをおいている。また、日本旅行業協会では環境保全はあくまでも努力目標であり、観光業の経済性に重きがおかれている。また、日本エコツーリズム協会は環境保全、観光業の双方を意識したものとなっていた。このように、現在エコツーリズムの定義は氾濫して

⁸ 藪田 b, p2

⁹ 定義の詳細は紙面の都合上割愛させていただく。

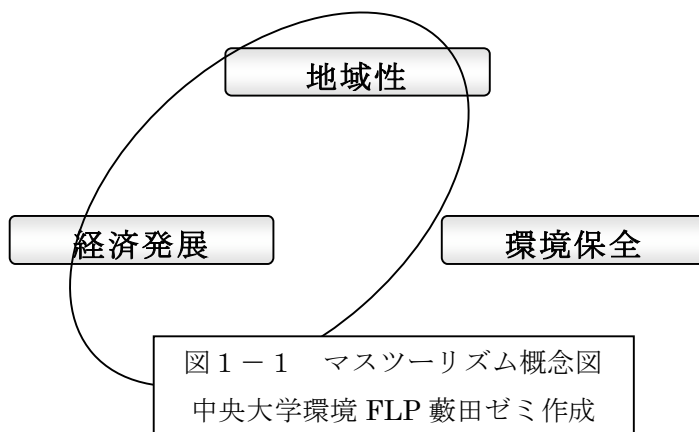
いる状況であるといえる。

1-4. エコツーリズムにおける視座

やはり現在においてエコツーリズムについての定義は氾濫しており、統一的な定義は無い。環境省・WTO（World Tourism Organization）においてさえ、統一的な定義は出せていないのが現状である。しかし、ここで指摘しておきたいことはエコツーリズムの捉え方は一枚岩ではなく、さまざまな程度があるということだ。柴崎、永田（2005）はこの点について Acott and La Trobe のディープエコロジー概念をエコツーリズムに取り込んだ議論¹⁰を援用して、エコツーリズムを「利潤追求を最優先する商業重視型と、環境保全が達成された上で経済性を目指す環境重視型に峻別する必要がある¹¹」としている。日本自然保護協会の定義にみたように、ガイドの存在、自然・文化保護、地域住民による管理・運営、小規模な観光形態などのさまざまなルールの中でのエコツーリズムを環境重視型のエコツーリズムとしている。一方、旅行業者が短期的な利潤獲得のために行うので、ガイドや管理運営の不徹底など環境面における持続性は図れずに、短期的な利潤獲得のために行われるものを商業重視型のエコツーリズムとしている。

エコツーリズムと一口に言っても、そのことばを使う主体によって意味するものは変わってくる。エコツーリズムには商業型エコツーリズムから環境型エコツーリズムまでさまざまな程度がある。このようにエコツーリズムの意味するもの、その段階は氾濫しており、統一的なものは見出せないのが現状であり、本稿においても厳密定義づけは行わない。しかし、本稿においてエコツーリズムが何をターゲットとしているかはもう一度確認しておかなければならない。それは、持続可能な観光形態であること、地域社会へプラスの経済効果があり地域厚生の向上に寄与すること、地域社会による内発的な参画があること。この3点は理想的なエコツーリズムの状態になくってはならない観点である。

本章1-1でも触れたようにこれまでの観光形態としてはマスツーリズムであった。外部資本が地域へ一方的に開発して、環境への配慮もなされていなかった（図1-1）。



¹⁰ 環境保全に十分配慮したエコツーリズムを”deep ecotourism”とし、環境保全に十分な配慮をしていないものを”shallow ecotourism”として分類した。

¹¹ これらの厳密な規定はされていない。

しかし、観光とはそもそも国ではなく地域関係である。個人が海外旅行する場合を考えれば、ある国を訪れたといっても訪れることのできる場所は限られているものだ。国を観光するのではなく、あくまで限られた地域を訪れるのが観光の本質である。したがってキーワードは「地域」である。エコツーリズムだけでなく観光を考える際に注目すべきものは地域への視点である。持続可能な観光形態には地域性が重要になってくる。図 1-2 のように 3 つの要素のバランスをとることが理想のエコツーリズムであり、エコツーリズムを考察する際の視座たりえる。

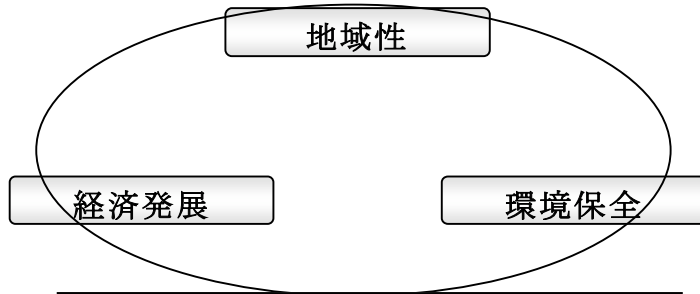


図 1-2 持続可能なエコツーリズム概念図
中央大学環境 FLP 藪田ゼミ作成

第2章 アジアにおける観光の現状

前章において、エコツーリズムの概念について論じた。エコツーリズムはマスツーリズムの反省と、世界的な持続可能性の流れに応じて興ってきたものである。現在エコツーリズムの語用や定義を巡ってはさまざまな議論が巻き起こっており氾濫している状況であるが、本稿では経済発展、環境保全、地域性のバランスをうまく取る観光形態を理想的なエコツーリズムであるとした。

本章においてはアジア地域で観光はどのように展開しているのかを考察する。2-1. では観光が経済発展にどのように寄与しているのか 2-2. ではアジアで主要な国々をとりあげ、観光の経済に対する弾力性分析を行う。

2-1. 観光と経済の関係性

2-1-1 先行研究

先行研究として斉藤、戸田(2005)で国際観光が経済成長に大きな影響を与えるという結果を発表している。

最初に観光収入と国内総生産とサービス・所得収入の3者関係を分析し、国際観光収入と観光受け入れ国の経済成長との関係を考察した。

最初に各国の観光収入の伸びとの関係を見ることによって、観光収入が各国のGDPの成長にどの程度の影響を及ぼしているかを調べた。結果は各国の観光収入とGDPについて両者の伸び率の相関(1987年から1996年)を見ると、相関係数は0.653であった。両者の伸び率は年の間隔を1年ずつ広げていくにつれ拡大傾向、まだ分散する傾向にあることもわかる。つまり、期間が長くなればなるほど、観光収入の成長がGDPの成長により大きく影響を及ぼしていると考えられる。

さらに観光収入およびサービス・所得収入の伸び率が正であり、かつGDPの伸び率が正である国が多く、また逆に両者の伸び率が負であり、かつGDPの伸び率も負である国が多い。したがって、観光収入およびサービス・所得収入の伸び率の増減がGDPの伸び率に与える影響は大きく、それが世界的傾向であるといえる。先進国、発展途上国を問わず経済成長に対して国際観光の重要性が高まってきたことが指摘される。

著者は観光需要が発地と観光地との経済的關係によって説明可能なことは既存研究から明らかであるとした上で、仮説として観光客の増加が各国の経済に多大な影響を及ぼし、その成長に寄与しているならば、それらの国における経済構造も何らかの変化を示しているものとして、観光指標の変化が一国の経済成長にどれほど影響しているのか、また、その成長は観光地における経

済的特性によって説明されるのかを分析した。そのために観光客を受け入れ国における観光収入を説明の対象とし、受け入れ国側の諸変数を説明変数として採用した。モデルはグラビティ・モデルを基にした、コブ・ダグラス型の式に示すモデルを設定した。為替レートはグラビティ・モデルの距離要因として考えて、受け入れ国側のレートが安くなれば、その分米ドル単位で観光収入が減少すると考えられる。被説明変数は観光収入、説明変数は為替レート（ドル単位）で取り上げた。

モデル式の分子に当たる変数(増加要因)を考えた。資本変数として総固定資本形成、労働力変数として産業別労働者数、生産力を示す変数として農業生産指数に対する鉱工業生産指数の比率、さらに輸送力を表す変数として民間航空予想人キロを用いる。最後に、魅力度を表す変数として世界遺産数を取り上げている。世界遺産は世界的な知名度を上げ、宣伝あるいは情報の広がりをもつ役割を果たすと考えられ、観光客を誘致するための政策的手段ともなりうるものであり、訪問の直接的な要因でもあり採用された。

モデルの推定結果は、すべてのモデルで為替レートが統計的に有意で、他に有意な変数は、第3次産業就業者、第2次産業就業者、鉱工業生産指数、農業生産指数、航空輸送であった。総固定資産形成および世界遺産数については有意な結果は得られなかった。総括すると、為替レートの下落は観光収入の伸びを鈍化させる。ただし、為替レートを政策上コントロールすることは難しく、各国の観光産業の育成に対する取り組みによっても異なってくる。また、国際観光における航空輸送の役割は大きく、移動性が観光収入の増加にとって重要な要因となると考えられる。さらに、観光産業の多くが第3次産業であるとすれば観光産業の就業者が増加することが観光収入の要因となると考えられる。

これまでの観光推計に関する既往研究において十分に取組みなかつた供給側に注目して分析されている。各国が今後観光産業の育成に力を注ぐのならば、観光資源をはじめとして観光客を惹きつける魅力を増加させるべきである。同時に移動性の向上に加え、観光供給側としての情報をいかに発信していくかが欠かせないだろう。そして観光収入が GDP 比に対して大きなシェアを占め、各国の経済に大きな影響を及ぼす視点から、観光産業を育成するためには「国家的予算を観光関連支出」へいかに配分するかという問題に移るであろう。

2-1-2 観光と経済

(1) 観光の経済への影響

さまざまな経済学者が輸出と経済成長について論じていて、輸出の増加を主張する理論が多く存在する。輸出はいろいろな角度から経済成長をもたらすとされる。規模の経済や、外貨獲得、輸出産業以外への外部性の創出など、その効果は多岐にわたり、さらなる投資にもつながる。輸出が経済を促進することは広く信じられている。

途上国では輸出を増加させることが、経済成長につながると考えられて、自国の主要産業を拡大し、商品を輸出することが試みられた。しかし、途上国は資金不足で、先端技術を使うことができないため、多くの場合が成功とはいえないものだった。そこで、いくつかの途上国は、新たに

観光産業に力を入れることにより、産業をいくつかに分化させ外貨獲得に乗り出した。観光や観光関連産業の持つ潜在的な経済効果は非常に大きく、観光を主要産業としている国にとっては、外貨の収入源になっている。実際、観光は世界でも最も成長している巨大な産業で、世界のサービス業の総付加価値の3分の1を占めている。

観光が経済に対して正の効果を及ぼすことに疑いはなく、特に途上国と先進国の間で、効果の差が見られる。途上国の特徴として、低収入、高失業率、農業への依存、国内での経済格差などがある。このような国での観光客の消費活動の効果は、先進国での効果よりも大きいものになる。途上国における観光の重要性はこの点からもいえる。

(2) 事例研究：モーリシャス

モーリシャスでは150年間、農業が主要産業で、特に砂糖の単一栽培がGDPの9割以上を占めていた。しかし、1968年の独立後、砂糖産業だけでは、雇用の限界があるため経済の見通しが立たなくなった。そこで政府は代替的な政策を打ち出さなければならなくなった。政府は農業だけでなく、新たに製造業と観光に力を注ぐこととなった。モーリシャスの事例を一般化することは難しいかもしれないが、1980年以降この国の経済の原動力になったのは輸出であったことは間違いない。その輸出産業を農業、製造業、観光に分けることによって、結果的に効果的な発展を実現できた。さらに、農業、製造業の生産高はあまり変化していないにもかかわらず、GDPが極端に増加したということは、やはり観光が経済発展に強く貢献したといえる。また、観光業の成長以上にGDPが増加したことから考えて、3つの産業を並行して発展させることも大切であるともいえる。

2-2 観光と環境の関係性

2-2-1 観光による環境破壊

第1章で見たように、マスツーリズムによる環境破壊の反省から、エコツーリズムの重要性が問われるようになった。本節では観光が環境にどのような影響を与えるか論じた後に、エコツーリズムを実践しているアジア諸国の具体的な活動を取り上げ、エコツーリズムがいかに環境を配慮したものか論じていく。

(1) 観光開発による環境破壊

北川(1999)はその著書の中で、「観光者に移動、滞在、レクリエーションなどの観光行動を喚起し、引き付け、その欲求を充足させるものを環境対象である」とし、「観光行動への基本的な欲求を満たさせるものとしての観光対象物のなかで、自然の景観や神社仏閣など、観光行動の目標となるものを観光資源とする」と記述している。それら観光の対象となる観光資源の中で、観光地を建設する段階において、自然環境資源は甚大な被害を受ける。たとえば、我が国において富士スバルライン(山梨)・富士スカイライン(静岡県)の自動車道路は周囲の自然を破壊しており、それに伴い生態系の破壊も引き起こした。また、メキシコのカンクンにおいてはリゾート施設建設のために、広大なマングローブや塩性沼沢が開発によって埋め立てられている。しかも、それ

らは野生生物の生息地であると同時に、サンゴ礁の保護の役割も担っていたため、被害の大きさは計り知れない。

観光地開発の1次的被害として、元々そこに存在する自然観光資源を活用するために交通機関や宿泊施設を建設して、環境破壊が起きてしまったケースもあれば、自然観光資源を無視して単なる環境破壊を引き起こすケースもあるのである。

もちろん、観光地の開発には負の側面ばかりがあるわけではない。観光が重要な産業として経済の起爆剤となりうる地域(特に発展途上国)では、開発が盛んに行われている。バトラーの観光地域サイクル論¹²における観光発展サイクルを引用すれば、観光地域が開発された後で、その地域で観光の大衆化が進むと、環境の劣化が起こり観光客の減少につながる。つまり、観光地の環境を悪化させる要因としては、開発段階よりも大衆化した段階における破壊の方が重要である可能性が高い。

(2) 観光地の環境破壊

観光開発によって観光地として振興している地域は、開発とは別の次元で環境破壊を引き起こしている。観光地としてある程度知名度がある地域には、観光客が多数来訪してくる。その観光客が観光地で出す一日の平均的な廃棄物の量は1kgとされている。廃棄物には、「化学合成物質、石油、栄養塩類、時には病原菌を含む、環境に対して無害とは言えない物質」が含まれている。発展途上国など専門家がないという理由で下水処理施設がない地域においては、それらの廃棄物が付近の生態系や水源を汚染してしまっている。たとえば、カリブ海の地域では1994年下水の80%から90%を未処理のまま付近のマングローブ林やサンゴ礁に垂れ流していた。

観光客による廃棄物は深刻な問題であるが、それに加えて観光客の過剰な来訪も観光地域に多大な被害を与えている。

生態系や景観などを売りにしている観光地域では、観光客もそれを求めて訪れてくる。しかし、あまりに観光客数が多くなってくると、少数の来訪であれば小さな被害も、甚大な被害となってしまうことがある。たとえば、エジプトとイスラエルのダイビングスポットでは、ダイバーやシュノーケリングによって、サンゴ礁の10%が破壊されてしまったという。また、観光客数が増加すればそれに伴い土産物の需要も比例的に増していく。そうした観光客の需要に応えようと、サンゴ礁の貝、魚介類を過剰に搾取してしまうこともある。つまり、観光客数やその需要を、「環境の運営容量 (*environmental carrying capacity*)」または「環境の受容能力」内にとどめた観光を推進していく必要がある。

観光地による環境破壊によって特に重要とされる問題は、もともと観光資源によって観光地域として成り立った地域が、観光客の増加に伴う環境破壊によって、観光地としての魅力を失う、または観光地として成立しなくなってしまうことである。インドのコヴァラムやドイツの黒い森をはじめ、北京などでは、大気汚染によって観光客が減少してしまっている。

西岡は1993年にその論文の中で既に、観光が観光に対して与える逆効果として以下のことを挙げている。

¹² 西岡(1993)を参照

- ① 観光客の密集が、観光による便宜を減じ、観光来訪を控えさせるかもしれない。
- ② 観光客と観光施設とが、観光客を誘引する資産を全くまたは部分的に破壊し、長期的には観光客を減ずるかもしれない。

現代ではこれらの問題を、現実的に直面している地域が多くあり、エコツーリズムを推進する必要性は 2002 年のエコツーリズム年から飛躍的に高まっている。特に、アジアでは、経済の発展に観光が重要な役割を果たしている国が多いため、観光資源を保護する必要性はかなり大きいと言えよう。したがって次項では、そういったアジアの主要国がどのようにエコツーリズムを推進しているか、論じていく。

2-2-2 アジアにおけるエコツーリズム

① 日本

我が国日本では、エコツーリズムへの意識の高まりから、平成 15 年度より小池環境大臣を議長とした「エコツーリズム推進会議」ができた。環境省では、エコツーリズムを「自然環境や歴史文化を対象とし、それらを体験し、学ぶとともに、対象となる地域の自然環境や歴史文化の保全に責任を持つ観光のあり方」とし、それを実現するために「地域の自然や文化に対する知識や経験の案内＝ガイドランスと、」地域の自然や文化を保全・維持するための取り決め＝ルール」が必要であるとしている。また、昨年からは「エコツーリズムを展開する地域や事業者の取り組みのうち、特に優れた事例を表彰し、広く紹介していく」として、エコツーリズム大賞を設け、草の根からエコツーリズムを普及していこうとしている。尚、昨年度の大賞受賞団体は *piccio* という NPO 団体で、今年度の愛・地球博において、授賞式が行われた。

同団体は、長野県浅間山麓において、生態系保存と生物多様性の保護を目的として、エコツーリズムを展開している。浅間山麓は、年間 800 万人もの観光客が訪れる観光名所であるが、開発によって草原が失われてしまったことから、動植物生息環境を悪化させてしまった。同団体はそういった問題を念頭において、環境教育やエコツアーを展開し、浅間山麓の自然を保護するために活動している。

また、環境省ではエコツーリズム大賞の他に、2005 年 11 月に第一回エコツーリズムセミナーを開催し、エコツアーを実践している業者へ、正しい知識とノウハウを提供する機会を設け、エコツーリズムの普及に努めている。

② タイ

タイ政府はエコツーリズムを、「教育課程に参加し、持続可能性を有する観光や環境が管理された状況における地元社会の参加によって、関係組織の生態学的環境的認識を高める、エコシステム関連の文化的歴史的構成要素を含む、同一性のある自然地域における責任ある観光」と認識している。そしてそれを基に、「自然をベースとする観光」「環境教育をベースとする観光」「持続可能な形で管理される観光」「地元社会参加をベースとする観光¹³⁾」という 4 つの軸を構えて、

¹³⁾ モンゴル国道路交通観光省の〇〇さんによれば、モンゴルにおいて地元住民に基づいた観光を *Community Based Tourism* と呼ぶ。それは、モンゴル国においてエコツーリズムを推進する上で欠かすことのできない重要な考え方となって

エコツーリズムを推進している。尚、タイは 1994 年時点で既に、エコツーリズムに関するガイドラインと政策を作成しているため、早い段階から国レベルでエコツーリズム推進の体制ができあがっている先進的な国であると言える。

タイのランチャラケ町では、ノイ川においてエコツーリズムが盛んに行われている。その地域では、一般家庭が民宿を営業しながら、農業・水産・畜産業を行っている。また、周辺の環境が田園に恵まれた環境であるため、ほぼ自給自足に近い形で食料を確保できている。農業体験と、川で魚釣りをするなど地元住民の生活を体験できるようなエコツーリズムを実践し、それと恵まれた周辺の自然環境とが合わさって、持続可能な循環型社会の基盤ができあがっている。

したがって、タイでは地元住民のライフスタイルに合わせたエコツーリズムを、推進していき、それを行うだけの社会的な基盤も揃っている。

③ マレーシア

マレーシアは世界自然保護基金マレーシア支部 (*WWF-Malaysia*) が国家エコツーリズム計画 (*National Ecotourism Plan*) を立て、観光と開発は共に持続させなければならないという考えの基、エコツーリズムを「保護を促進し、来訪者の影響を低く抑さえ、地元住民の利益となる活発な社会経済的関与を可能にする自然（および過去と現在の文化的関連事物）を楽しみ、享受するために、比較的あらされていない自然地域への環境に責任ある旅行及び訪問」と定義している。また、その中でガイドラインを定め、ゾーニング、許容限度¹⁴などを詳細に決めている。

マレーシアでは、豊かな自然に恵まれているため、エコツーリズムの種類も非常に多岐に渡る。美しいケービングや、あまり人の手が付けられていない森の中のマウンテンバイク、トレッキングと呼ばれる動物などの足跡に沿って熱帯雨林の中を歩くなど、地元地域の自然に密着したものが多く、それは、マレーシアのエコツーリズムの定義の中にも顕著に見られ、今ある自然をそのまま残しながら、観光資源としても役立てていく方針が観光の基となっている。

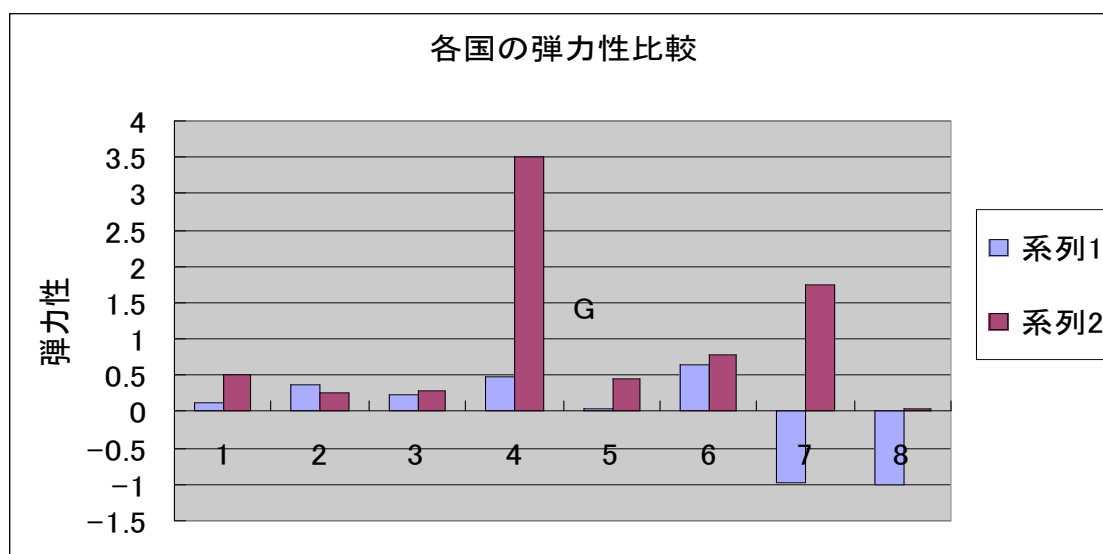
2-3. 弾力性分析

我々は、観光と経済の関連性をより明確にするために弾力性分析を行った。対象国はモンゴル、タイ、マレーシア、インドネシア、シンガポール、中国、韓国、日本とする。ここでは、目的関数を GDP、説明変数を観光収入または観光客数として、1998 年から 2002 までのデータを基に弾力性を回帰分析により算出している。表？と図？にその結果を示す。

図？

いる。

¹⁴ 前述した、環境の運営容量と同義のものであると考えられる。



表？

	GDP & 観光収入(系列 1)	GDP & 観光客数(系列 2)
1 : モンゴル	0.11857619	0.513072265
2 : タイ	0.380724959	0.248831521
3 : マレーシア	0.245455914	0.290898685
4 : インドネシア	0.469184018	3.496488426
5 : シンガポール	0.037652907	0.459301247
6 : 中国	0.634385468	0.7737482
7 : 韓国	-0.985407804	1.735079241
8 : 日本	-0.991626737	0.042102388

(データの出典 UN Statistical Data Base in 2002)

より、藪田ゼミ(2005)が作成。

系列1に関しては、韓国と日本以外はGDPと観光収入が正の関係にあり、系列2に関しては全ての国でGDPと観光客数が正の関係にあることが示された。よって、観光収入または観光客数が1ポイント増加するとGDPが増加する事が理解できる。さらに細かく分析すると、多くの国で系列1の弾力性が系列2の弾力性を下回っている。この原因として

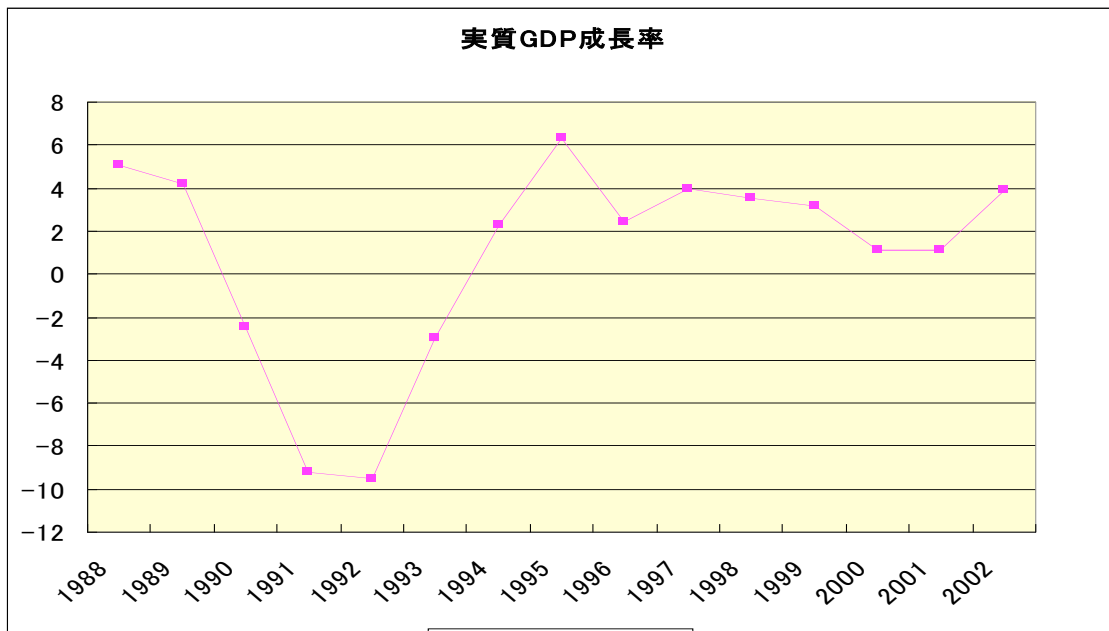
は、その国の観光産業が自国でのものではなく他国の観光業者によるものであるため、その利益分が自国に還元されないのだと考えられる。つまり、観光が経済に与える影響は意義があり、観光がこれまでのアジアにおける経済発展の一役を担っていたことも確かである。

第3章 事例研究：モンゴル国の経済、環境、観光の現状

3-1 モンゴル経済の現状分析

3-1-1 マクロ経済動向

改革開始当初は、移行経済に伴う諸困難から経済は低迷を続ける。1990年初頭は、-10%近くのマイナス成長を記録したものの、93年には景気低迷も底を打つ。その後、経済の構造改革努力、日本をはじめとする外国からの支援等を基軸に94年には経済の低下は鈍化、GDP前年比数値が90年以後初めてプラスに転じ(2.3%)、95年にはプラス6.3%となった。96年から2002年もプラス成長を記録したが、銅やカシミヤの国際価格の変動に影響を受け、財政赤字と貿易赤字が続いている。



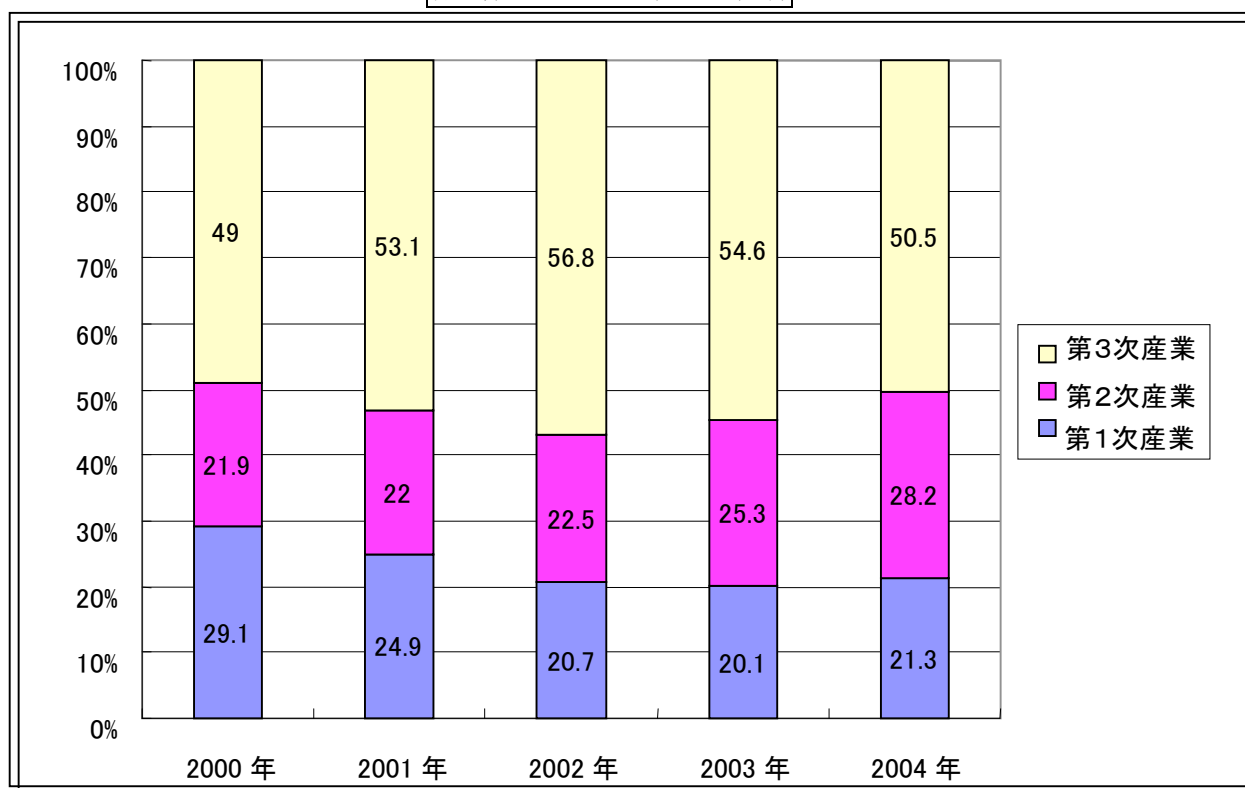
15

3-1-2 モンゴル経済動向

(1) 産業構造

¹⁵ モンゴル国家統計局

各産業のGDPに占める割合

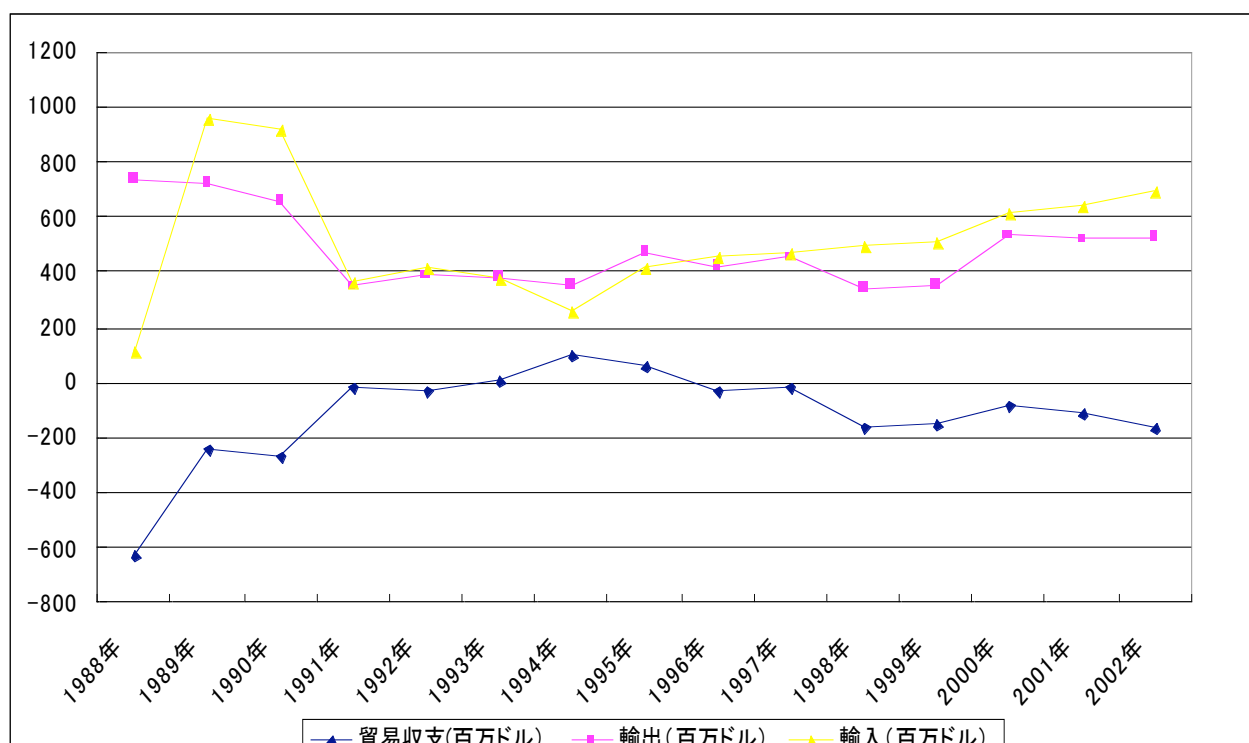


16

モンゴルでは歴史の中で、自然と調和した遊牧生活を営んできた。しかし、1990年以降の社会主義経済から市場経済への転換もあり、近年ではその伝統的な牧畜以外にも、鉱物資源や繊維製品の輸出も盛んで、農業の分野でも成長がみられる。経済の発展は、農業部門が発展し、続いて工業、商業という順番で進んでいくパターンが一般的である。近年のモンゴルの傾向をみると、農業、商業下降きみであるが工業部門が2000年以降、成長していることがわかる。モンゴルの場合、第三次産業のGDPに占める割合が第一、第二産業と比較して高いが、継続して数値が増加しているわけではないので、現段階ではモンゴルは工業化の過程にあるといえる。さらに、モンゴルの輸出品目としては、鉱物資源、繊維製品、稀少鉱物などの高度な技術を要しないものを中心で、その点からモンゴルは産業発展の初段階である。しかし、近年では運輸・通信や卸売、小売業が増加傾向にある(国家統計局)ので、今後さらなる産業の高度化の可能性は十分にある。

(2)貿易収支

モンゴルの貿易収支



17

モンゴルの国際収支は貿易赤字が続いているのが現状である。1995年から2003年にかけて、貿易赤字は拡大の一途をたどっている。それと並行して、モンゴルへの海外からの直接投資は2003年まで増加し続けていることがわかる。戦後、アジアの途上国の多くは80年代から輸出志向工業化を目指し、海外から技術を導入して輸出を増加させる政策を実施してきた。モンゴルの国内産業を育成し、経済を活性化させるためには、貿易赤字という非常に大きな問題を解決しなければならない。国際収支に関連して、モンゴルの対外債務も拡大している。年間外貨収入額と債務返済額との割合が2003年では32%にまで達した。これはかなり危険な状態であるには違いないが、ただ、2004年には貿易赤字は縮小しているため、この問題に関しては今後、さらに動向を探る必要がある。

(3) 国家財政状況

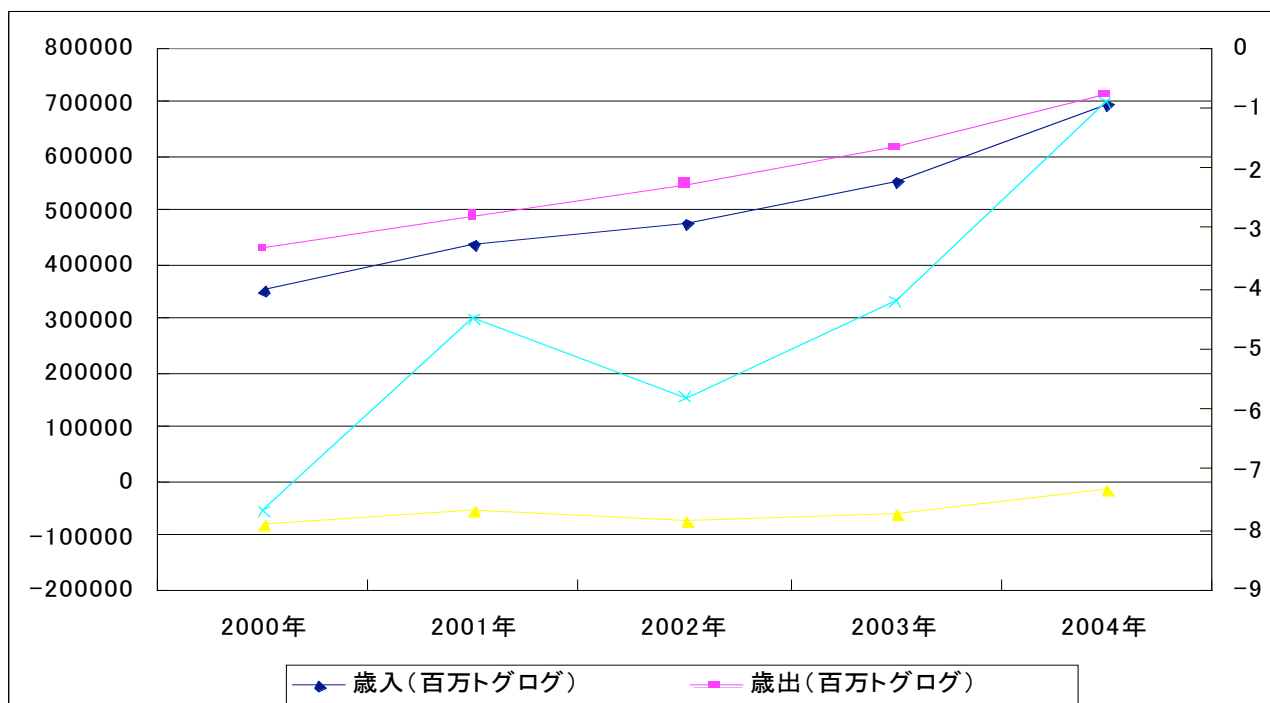
1995年から2004年にかけて国家財政は依然として赤字が続いている。赤字額は2000年にGDPの7.7%に達し、ここをピークに減少、増加を繰り返した。2000年の7.7%という数字と比べてみると、2004年にはモンゴル国内全体で経済が上向きになったせいか、赤字は0.9%と、財政状況は回復傾向にあるととれる。経済にとって、政府の役割、財政の果たす責任は大きいため、こ

¹⁷モンゴル国家統計局

れからのモンゴル経済、社会の発展のためにもよりいっそうの財政状況の改善が必要である。

2000年から2004年では国の歳出の内訳には全体的に、特に目立った変化は見られない。ただ、2004年には、財政歳出・歳入ともに増加し、歳出の内訳では一般公共サービスが2倍に増加した。モンゴルの2004年の歳出のうち、教育、社会福祉関係が特に大きな割合を占めていて、2004年には18%と20%となっている。

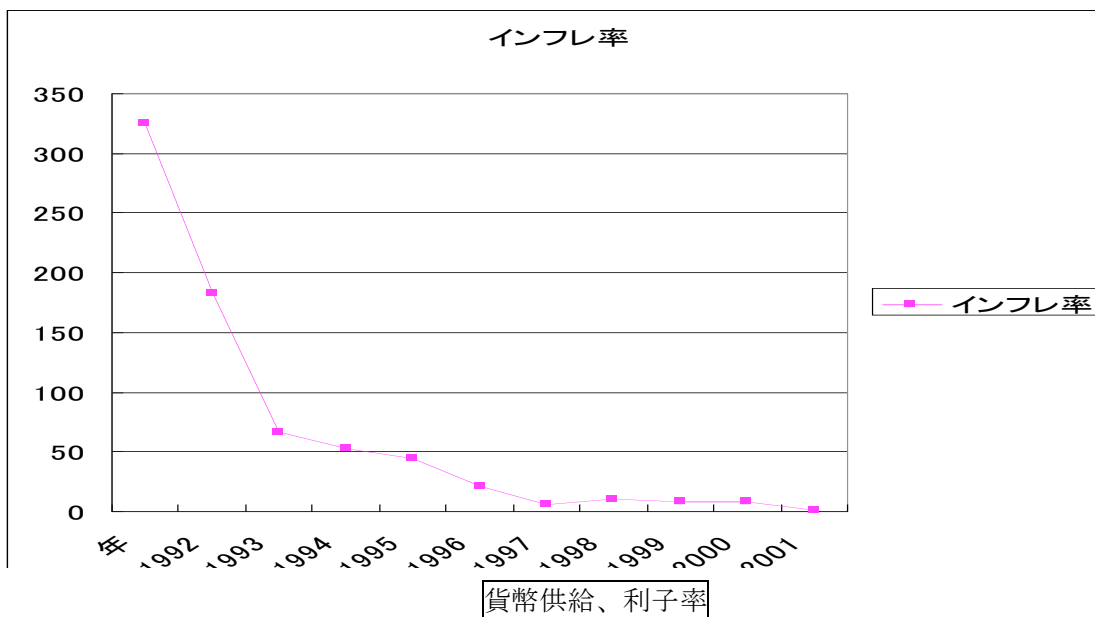
モンゴルの財政収支



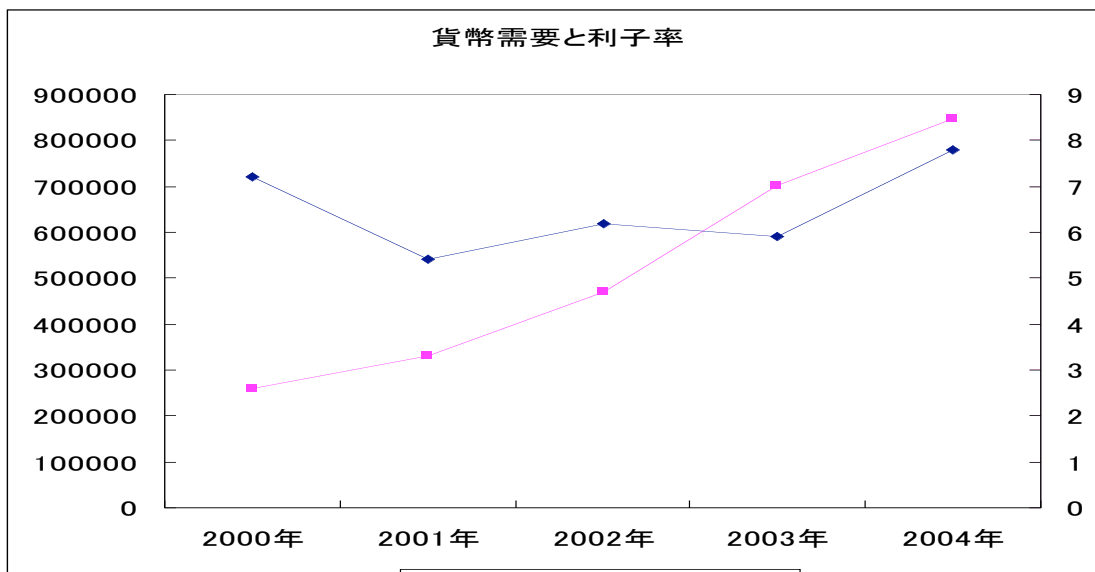
18

(4) 物価指数

インフレ率



19



20

モンゴルではインフレも起きている。2000 年を基準として 27%のインフレ率となっている。2002 年に一度インフレ率は 1.6%に低下したが、近年再び上昇している。原因の一つとして挙げられるのが、マネーサプライの増加である。モンゴルでは 1995 年以降急激にマネーサプライが増加して、ことがインフレを助長している。インフレ率の変化は、国内外における石油価格の上昇とも関連している。そして、インフレと連動して利子率も高い水準にある。

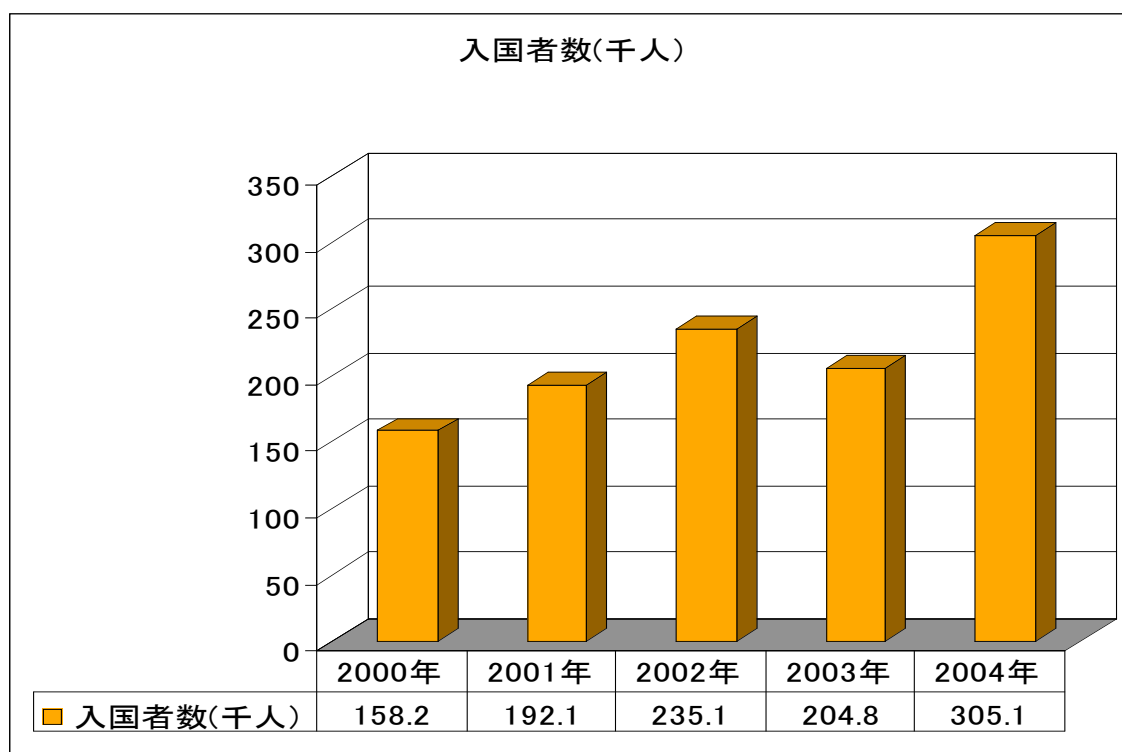
19 モンゴル国家統計局

20 ADB

3-1-3 観光

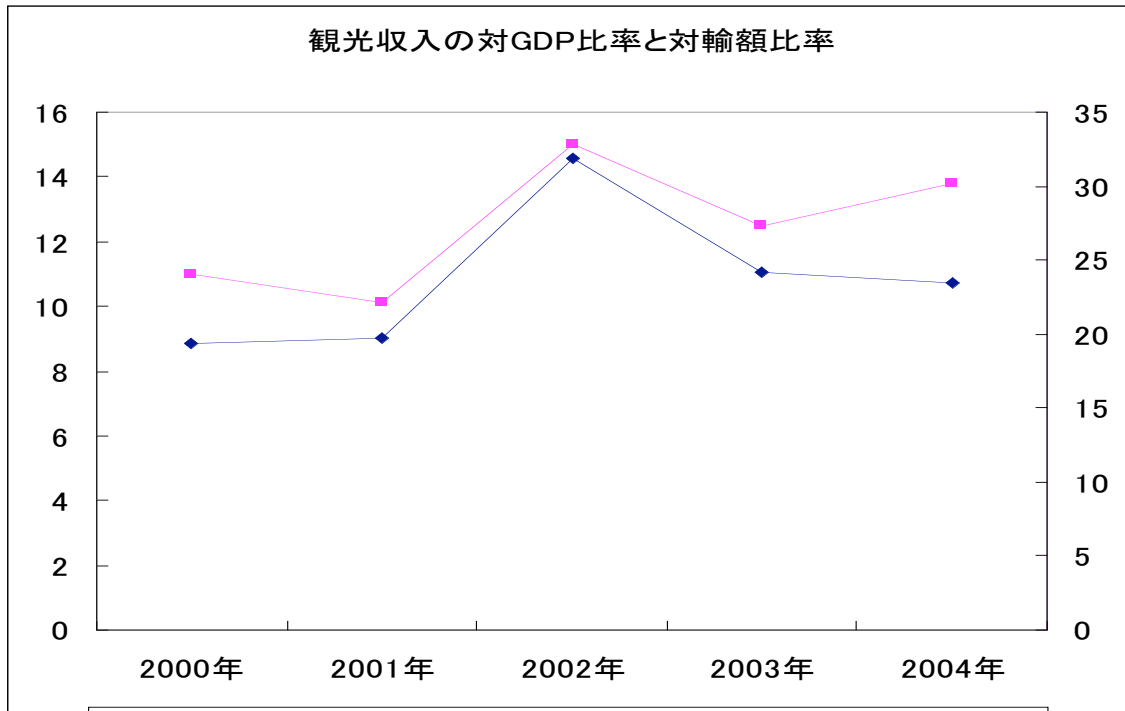
観光は経済移行期においてモンゴルの成長産業の一つとなり、2000年には市場経済移行後では最初の観光関連の法律であるモンゴル観光法が施行された。そして、国内外の旅行者数は近年、伸び続けている。2004年にモンゴルを訪れた外国人数は305,100人で、2000年の約2倍である。1998年～2004年の間は平均して、観光部門の収入はGDPの約12%、そして輸入額の24%となった。2004年ではGDPに占める観光収入の割合は13.8%、輸入額に占める割合は23.5%と、2000年以降増加傾向にある。これらの数値から、モンゴル経済にとって観光部門の存在は非常に重要であると考えられる。

モンゴル入国者数



21

観光収入



22

3-1-4 日本の援助

日本からモンゴルへの資金援助累積額²³

1.我が国の援助実績 (2003年度まで)	(1) 無償資金協力	688.09 億円
	(2) 有償資金協力	361.26 億円
	(3) 技術協力実績	233.42 億円
	合計 1,282.77 億円	

日本は、世銀との共同議長の下、91年9月の第1回から、97年10月の第6回までモンゴル支援国会合を東京にて開催したほか、国際舞台においても積極的に対モンゴル支援のイニシアティブを発揮している。第7回以降の支援国会合は世銀議長の下99年6月、ウランバートルで、第8回会合は01年5月パリで、第9回会合は02年ウランバートルで行われた。また第10回会合は03年11月19日～21日、エンフバヤル首相（当時）出席のもと東京で行われた。モンゴルにとって日本は最大の資金援助国である。外交政策の視点からみると日本との二国間関係を保ちながら、今後は民間レベルにおいての交流や関係を重視していくことが望まれる。

²² ERINA

²³ 外務省ホームページ

3-2 モンゴルにおける環境問題

3-2-1 モンゴルの自然環境概要

モンゴル国は中央アジアの北緯 41.35 度から 52.09 度、東経 87.44 度から 119.56 度の間にあり、156 万 4,000 平方 km(日本の約 4 倍)の面積を持つ。東西の最大幅 2,392km、南北の最大幅は 1,259km である。首都ウランバートルの緯度は 47 度 23 分で、樺太南部くらいの位置にある(参考: 稚内市北緯 45 度 10~31 分)。モンゴルは山脈、草原、谷や盆地の森林や平原、さらにゴビ砂漠のある国で、標高 1,580m、最高はアルタイ山脈のフィータン(海拔 4,374m)で、最低はドルノドモンゴルのフェフノール盆地(552m)、首都のウランバートルは海拔 1,351m である。

モンゴルの地形は西高東低の形態を成している。西部では標高 2,000~2,500m にあるモンゴルアルタイのユビアルタイ山脈、国の中央西部と北部の標高 2,000~2,500m にあるハンガイ、ヘンティー、ホブスゲルの森林山脈、また東部と南部に渡る標高 1,000~1,500m のドルノドモンゴルの平原、低い丘のあるゴビ砂漠から成り立っている。

モンゴル人が住む土地は平均標高が 1,500m と高原の国であり、年間の平均気温が 0°C 前後(参考: 東京約 16°C)と低い。夏の平均気温は 12~20°C と比較的過ごしやすいが、冬は平均気温が -15°C となる。モンゴルは内陸部にあり、海から遠く離れているため、年間の降雨量が 500mm 以下ときわめて乾燥している。そのうえ、昼夜・夏冬の温度差はきわめて大きく典型的な大陸性気候となっている。こうした環境であるため森林は育ちにくく、いわゆるステップと呼ばれる草原が広がっている²⁴。

モンゴルの陸地面積は 156,410 千 ha である。土地利用を見ると、農用地が 130,174 千 ha、森林が 14,000 千 ha、その他 12,236 千 ha となっている。陸地面積に対する農用地の面積は非常に大きい。その内訳を見ると、耕地が 753 千 ha、牧草地が 128,951 千 ha である。陸地面積に対する牧草地の割合は 82.4% となっており、モンゴル人はこの牧草地を利用して牧畜業を営んできた²⁵。

モンゴルは自然環境がよく保存されている数少ない国の一つである。これは、モンゴル人が牧畜を主業とし、遊牧生活をしてきた長い歴史の間、自然を大切にし、守ってきたことと関係がある。一方では、19 世紀に全世界を被った科学や技術の開発の波にモンゴルのほとんどの地方は遭遇しなかったし、また、工業もあまり発展しなかった。それと共に人口も少ない。しかしながら、最近の 50 年間、伝統的な畜業とともに自然資源に基づいた工業、例えば、有用な鉄鋼の発掘、加工する工場、また、エネルギー建築材と伐採の工場、さらに農業などの経済的な新しい分野がより発展したことは、自然環境や社会経済の関係に多くの変化をもたらし、環境を悪化する原因となってきた。

モンゴル国は 1990 年から市場経済に移行したことによって、工場化と都市化の範囲が広がり、自然資源に基づいた分野が経済に占める割合が増加する傾向になってきている。

以下では遊牧地域の環境問題と都市部の環境問題に大別して、その現状を概観する。

²⁴ 西田,p69-70

²⁵ ERINA, p51

3-2-2 遊牧地域の環境問題

①自然災害の増加

世界中で起きている気候変動の影響もモンゴルで見られるようになり、年間の平均気温は 0.7 度上昇し、降水量の変動のため農業と牧草の生育が悪化し、夏期には洪水の危険が増加、冬期には降雪状態に異常が見られるようになった。自然災害、洪水、強い吹雪、そして山の洪水、干害などの自然災害は頻発するようになった。雪害「ゾド」(dzud)や干害「ガン」(gan)の発生頻度も高くなっており家畜への影響も大きい。2000 年から 2001 年に続いたゾドによって遊牧民の 5% 以上が全家畜を失い、7%が家畜の半数を失った。さらに 5%以上の遊牧民は家畜数が 100 頭未満に減少した。このため、国内農村部での貧困が増加した²⁶。

年	1944-45	54-55	56-57	67-68	76-77	86-87	93	96-97	99-2000	00-01
災害の種類	ガン・ゾド	ゾド	ゾド	ガン・ゾド	ゾド	ゾド	ゾド	ゾド	ガン・ゾド	ガン・ゾド
死亡家畜数 (100 万頭)	8.1	1.9	1.5	2.7	2.0	0.8	1.6	0.6	3.0	2.2

27

②牧草地の劣化と砂漠化問題

現在のモンゴルにおける大きな環境問題の一つに草原の劣化問題が挙げられる。前述したようにモンゴルは草原の国として広く知られているが、その草原が急速に砂漠へと化している。鬼木(1999)内の(黒河・諭 1993)によれば内モンゴルでは毎年全草原の 2.1%ずつが退化している。毎年新たに建設される草原が約 1.0%であるので砂漠化は年々進行していることとなる。この問題は首都ウランバートル近郊でも深刻である。人口の 3分の1以上が集中する国内随一の市場が存在するため、地方から遊牧民が移入し、家畜が過密化している。

草原の劣化原因のひとつに、地球温暖化とも関連して雨量の減少に伴う乾燥によって進んでいるという見方がある。地球温暖化は全世界に広がっているが、その影響は完全に画一的なものではなく地域により差異がある。モンゴルでは全世界の平均温度上昇の二倍もの数字が記録されている。気候変動による干ばつや寒波・雪害による影響が自然的要因として挙げられている。

また、過放牧の影響も見逃せない。過放牧とは草原の許容量を家畜の数が上回ることで、草の回復が追いつかず草原が劣化してしまうことである。²⁸また、家畜の中でも特にヤギは高価なカシミアが取れるために珍重され、国内総頭数も 1989 年からの 10 年間で倍増した。しかし、ヤギは他の家畜とは異なり草を根こそぎ食べるため、牧草地に与えるダメージが大きい。また、過放牧以外にも飼料作物生産を担っていたネグデル(negdel, 農牧業共同組合)や国営農場が市場経済化により崩壊したことにより天然の牧草への依存度も大きくなっている。さらには自動車の

²⁶ 同上

²⁷ アジア環境白書, p207 による

²⁸ 湊(2004, p8-9)によればモンゴル全体での牧養力についての数値は不明確であり、モンゴル遊牧地域が過放牧であるかどうかの検証はまだ完全ではない。

通行被害や鉱業地での土壌汚染など多数の要因が牧草地の圧迫に影響を与えている。

③生物の減少

モンゴルでは、野生動植物との触れ合いや観察も大きな魅力である。広大な草原は草洋とも呼ばれ、多種多様な動植物が生育・生息していて、大きな独自の生態系を形成している。自然界の動物生態においては、野生のらくだ、尾の黒ヒョウなどの希少動物が減少し、プルジェワルスキー馬とオオカミ等が自然界からいなくなっている。野生の馬などは減少していたが、最近再び増える傾向にあり、モンゴルカモシカ等も増加している。

④森林の減少と水質汚染

モンゴルの森林面積は年々減少している。森林火災、害虫、伐採など人間活動によって森林資源と面積が減少し、さらに、森林の質が悪化し、森林の成長が停滞してきているケースもある。1970年～90年にかけては約1,000回の自然災害が発生し、災害面積300万haのうち30万ha余りの森林が成長を阻害され、40万haに害虫が広がっている。

1970年から森林造成事業を始めているが、現在、年間に4,000～5,000haで水資源が枯渇し、ゴビ砂漠地帯においては地下水の水質は飲料水として適していない。最近では河川に沿って大居住地が集中し、企業活動もあいまって水質汚染が増加している。現在、モンゴルで年間に1億3,000万m³の水を浄化するために約100施設があるが、ほとんどが稼動しておらず、工場の廃棄物や汚染を河川や土壌中へ直接捨てている状態である。

モンゴルの森林面積は国土の1割ほどではあるが、遊牧地域の生態系保護には森林は不可欠な存在である。モンゴルの寒冷で乾燥した気候の下では、失われた森林の再生は困難であるため実効的な森林保護政策が求められる。

3-2-3 都市部の環境問題

前項ではモンゴル国における広域の環境問題を扱った。市場経済以降モンゴル国において都市化が進み、都市部への人口集中が大きい。1995年には51.9%であった都市部の人口は2004年現在では全人口の59.3%にも及ぶ²⁹。

①大気汚染

化石燃料による発電と人口の集中によって大都市部の大気汚染が悪化している。主な原因として考えられるのは、質のよくない燃料用石炭の使用、発電所から排出される灰、ゲルの集中、自動車交通量の増加による排気ガスの増大、ゴミ・廃棄物の焼却、荒廃した土地や道路の粉塵や砂嵐などがある。モンゴル国の人口の3分の2は都市部に住んでいるのであるが、都市の大気が悪化する理由は、ほとんどの都市が窪地に位置していることから、冬は地表面の温度が非常に低く、上空になるほど気温が温まり、逆転現象が生成され、風が停滞し空気交換がなくなり、汚染都市になってしまうのである。

²⁹ ADB - Key Indicators 2005 Mongolia

ウランバートルにおける石炭の年間消費量(2001年)は、火力発電所が約350万トン、暖房用のボイラー施設(150基)が約30万トン、また石炭ストーブを使用しているゲル(7.8万世帯)で約40万トンと見込まれ、これらの燃焼によりSO₂(二酸化硫黄)が1年間当たり約56万8,000トン、NO₂(二酸化窒素)が約45万6,000トン、煤塵が約139万2,000トン、CO₂が1年当たり約1,092万トンを大気中に排出しているものと推定される³⁰。

急速なモータリゼーションも大気汚染の大きな要因になっている。輸入される自動車の多くは中古車であるためそれほど効率がよくない。そして、自動車そのものの増加や道路整備、通行規制の問題から渋滞が多々発生しており、汚染の拡大は避けられない状況となっている。

こうした中で、ウランバートルなど都市部の大気汚染が特に深刻な問題となっている。大気汚染と子供たちに広がる呼吸障害には重大な関係がある。都市部における5歳未満の幼児の呼吸障害の発症率は、それ以外の地域の2~3倍にも上っている。ウランバートル市公衆保険衛生局の調査結果によれば、1994年と95年の人口1,000人あたりの呼吸器系疾患の発生数はウランバートル市で134人、175人となっているが、セレンゲ県マンダル村では65人、66人の水準にとどまっている。特に若年層の発生率が拡大しており、大気汚染が特に子供たちに影響を与えていることがわかる³¹。

モンゴルにおける冬季の気候を考えれば暖房機器は必要不可欠なものである。しかし、そこに使われているのが石炭であることや脱硫装置、減煙装置などが施されていないことが問題である。発電所や工場施設の効率改善とともに、減煙設備の充実など改良できる点は多々あろう。

石炭発電・発熱施設、ボイラーや家庭用ストーブに加え、が原因となっている。モンゴルでは年間500万トン以上の石炭、木材が発電・発熱、暖房、料理などに使われている。こうした非効率で古い技術のため、モンゴルは国内総生産における温室効果ガスの排出割合が世界最高レベルにあり、一次エネルギー供給量(石油換算トン)に対するCO₂排出量は世界平均の3.5倍にも上ると計算される。

②ゴミ(固形廃棄物)問題

モンゴルにおいては人口に対する国土面積が圧倒的に広いため、他の多くの国にみられるようなゴミ処理場の用地の問題は基本的になく、焼却処理をしてゴミを減量化する必要のない現状である。

首都ウランバートルにおいては、ゴミの収集は行政によって行われているが、あまりうまくはっていない。ゴミ捨て場は市を取り囲む丘の谷間に数ヶ所あるが、焼却炉はなく、の焼きが行われていて、市内から見えることもある。また、ゴミ捨て場ではビン・缶などの有用物を拾って生活の足しにしている人もいる。また、ハリホラン(=カラコルム(元時代の首都))でも同様にゴミの埋め立てが行われていて、現在の処分場が満杯になれば他を捜すが、このような廃棄物処理の方式に対する問題意識は特にない。

³⁰ アジア環境白書, p212

³¹ 同上

観光客の増加により宿泊施設や各種観光施設が増加した場合、当然ゴミの排出量も増加し、ゴミ処理施設の増設が必要になってくる。また、単純埋め立て方式であるため、浸透水による地下水などへの水質汚濁の発生が考えられる。地下水源である沖積帯水層の汚染につながることも考えられる。安全で安定した水の供給を確保することは、地域住民にとっても、観光客にとっても非常に重要なことである。他には土壌汚染の拡大なども考えられる。

現状の埋め立て方式を採用し続ければ、ゴミ処理体制の不備による環境悪化が予想され、その対応による地方行政機関や住民への経済的負担が後々増大することも予想される。このような実態を考慮すると、ゴミ処理及び、リサイクルシステムの確立が今後の重要課題であるといえる。

以上のように、モンゴルの環境は徐々に悪化の一途をたどっている。経済発展に一辺倒になってしまっただけで、有益な自然資源の喪失や人体への影響も懸念される。それ故、今後モンゴルでは経済開発と環境保全活動を同時に進行させ、健全な経済発展と豊かな環境の保全活動の両立を推進していく必要があるといえる。モンゴルの観光需要は存在するのであるから、従来型の観光から脱却した環境保全型のクリーンな観光産業を発展させていくことが望まれる。

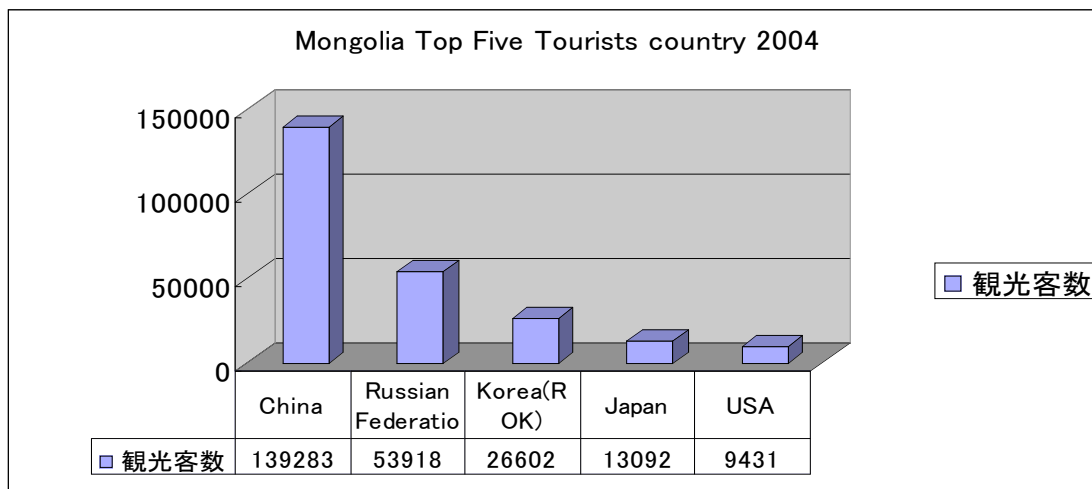
3-3 モンゴルの観光

1992年の民主化以前のモンゴル観光は、旧ソ連からの旅行者が観光客の60%を占め、その限定されたニーズにもっぱら対応していた。そのため、その潜在力にもかかわらず未開発の状況におかれてきた。しかし民主化に伴う一連の市場経済化の過程で、観光産業を独占してきた国営旅行社が1993年に分割民営化されたことを契機に、民間資本による観光資源開発が本格化し、また旧西側資本主義国からの観光客が増加したことによって外国人入国者数は1996年時点で年間10万人程度にまで増加した。そのうち日本からの観光客数は年間1万人規模（シェア10%）に達し、日本はモンゴルにとって重要な市場となっている。2004年には観光産業のGDP比が14%に達している。モンゴルを訪れる地域別の割合ではアジアとヨーロッパが多い。

こうした中、モンゴル政府も観光を経済発展への牽引役として位置づけ、その発展のための整備を進めている。2000年にモンゴル観光基本法を制定し、観光におけるマスタープランを作成といったように、現段階ではインフラ整備に動き出した段階であるといえる。現在は2000年から2005年までの第一次観光5カ年計画の最中であり、また2003、2004と「discover Mongolia」として世界に発信した。

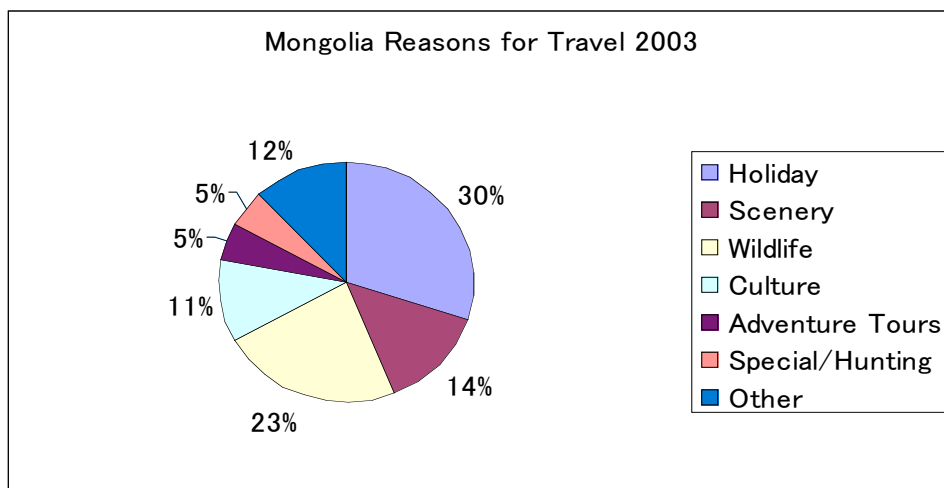
3-3-1 モンゴルの観光の現状

モンゴルの入国者数、観光収入は3-1-3で示した通りであり、延び続けている。国別の観光客数は以下ようになっており、日本からの観光客数は13092人であり4位に位置づけている。これを少ないと考えるのが先生のグラビティモデル。分析だから入れたい。



32

また、モンゴルを訪れる要因として以下のように挙げられている。モンゴルの持つ自然環境や文化財は観光客をひきつける要因となっていることが読み取れる。



33

3-3-2 モンゴル観光の課題

モンゴル観光の持つ課題としてまず季節性の問題が挙げられる。モンゴル観光は構造的に夏に観光客が偏っている。7月から9月にかけて、つまり夏の季節に集中し、冬から春にかけて少ない。モンゴルの冬は厳しい寒さであり、夏同様のツーリストキャンプによった自然体験型の観光には向かない。しかし季節による観光客数の偏りは観光を生業とするものの生活を安定したものにするのを妨げてしまうのではないだろうか。我々がモンゴル道路・交通・観光省で行ったインタビューにおいてもこの議論があり、モンゴル側としてもこの課題に取り組んでいくべきとの認識を持っている。2005年より冬季の観光イベントを増やすことが行われるが、部分的なものであり体系だった政策はいまだ未整備である。観光を促進していく上で季節性をどのように克服していくかが課題となってくる。

³²Mongolian Tourism より 藪田ゼミ作成

³³ PATA より 藪田ゼミ作成

また、観光促進にあたり交通インフラの整備も必要となってくる。海外からの来訪者を受け入れるためには国際航空路線が不可欠である。モンゴルのゲートウェイとなる首都ウランバートルへのアクセスについて述べたい。日本からの直行便に関してはとりあえず緒に就いたといえる。2002年に週2回のモンゴル国営航空関空発着分(月・日)が廃止され代わりに新規購入のB727-600を使用する週3回の成田発着分(月・水・土)が就航した。また韓国経由のルートもある。一方観光客数をアジアと2分するヨーロッパからのルートに関しては直行便がなく、すべて経由ルートである。近年ヨーロッパ市場を開拓すべく直行便を創設する予定が立ったが、一刻も早くの就航が臨まれる。PATAによれば、2001年の1週間あたりの国際便の頻度が40便であり、1週間あたりの国際便総キャパシティが6180席となっている。同年の韓国が1377便、314592席であり、日本が1978便であることからモンゴル入国へのアクセスは非常に限られているものといえる。

空港からのアクセスについては、空港・ホテル間のリムジンサービスの整備や安心して利用できるタクシーの普及、各観光資源を結ぶ地上交通システムの新規構築など、解決すべき事例は枚挙に暇がない。モンゴルの道路管理はインフラ開発省の道路局が担当している。道路管理の主な財源はガソリン税であるが、必要なだけの水準が満たされておらず、道路舗装など整備は遅れている。ウランバートル市街地にも穴だらけの区間が多数あり、観光バスの上下は観光客の印象を悪くする恐れもあることから早急な改善が望まれる。便利で快適な交通手段の整備、交通手段の確保は海外からの来訪者誘致には必要不可欠である。

3-3-2 モンゴルにおけるエコツーリズム展開への課題

前項においてはモンゴルにおける観光開発への課題を考察してきた。本項においてはエコツーリズムの展開への課題を論ずる。

第1章において論じたエコツーリズムの視座によれば、環境への負荷を最小限にすること、経済的な発展をもたらすこと、地域への公正な便益があることがエコツーリズムの要素であると述べた。Tsubouchi(2002), によれば現行のモンゴル観光は1. 環境保全にほとんど貢献がなされていない。2. 観光客への教育もなされていない。3. 地域コミュニティへの利益分配もない。4. 過大な環境影響が地域へ集中している。5. しばしば(致命的な)事故が発生する。6. 不適切な法施行、であるという。これを勘案すれば現行のモンゴルがエコツーリズム足りえるには多くの課題がある。

また、Tsubouchi(2002), によればモンゴルのエコツーリズムには **Special Interest Tourism** が可能性を持つという。観光客のモンゴルへのリピーター率は21%(10%は三回以上)と極めて高くなっている。リピーターの大半は特定の目的をもった人であり、このような観光形態を **Special Interest Tourism** という。**Special Interest Tourism** はこれまでのマスツーリズムとは異なり、その特徴として1. 比較的小さな市場2. 季節に関係しない3. 高いリピーター率4. 施設への投資が小さい5. スキルや知識を持ったスタッフの必要性6. 高い利益率、があるという。エコツーリズムの要素を有している **Special Interest Tourism** の推進がエコツーリズム戦略として必要であり、また実現可能性も高い。

第4章 アンケート調査と政策提言

2005年11月4日から7日の間、事例研究としてモンゴル国ウランバートルにてフィールドワークを行った。

4-1. アンケート実施概要

調査期間 2005年11月4日-11月7日

調査対象 観光に携わる業者、観光客、現地一般の方、大学生、大学教員

回収枚数 310枚

使用言語 モンゴル語、英語、日本語

本研究では、モンゴル国の観光の現状、さらにエコツーリズムの展開可能性を研究するために、モンゴル国を訪れる観光客のみならず、モンゴル国において観光業、観光行政に携わっている方々の実際の声を聞く必要があった。そこで、アンケートを製作し、モンゴル国でアンケート調査を実施した。

研究方法は以下の通りである。まずアンケート調査は、モンゴル国立大学経済学部との協力を得て、11月4日から11月7日まで4日間にわたり実施した。調査対象として、ウランバートル市内の大学、土産物店、レストラン、観光業、さらに観光行政に携わる方々のオフィスを訪問し、アンケートの回答を依頼した。また、モンゴル国の観光の現状とエコツーリズムの展開可能性という研究内容からモンゴル国を訪れる多くの観光客のデータが必要であるため、英語、モンゴル語、日本語を使用言語として選択した。さらに、15問の共通質問と、モンゴル国の現地住民または観光業に携わっている方用と、観光客用の質問を用意した。

次節では、このアンケート調査で集計されたデータを分析し、エコツーリズムの展開可能性と、それを進める上での問題点について論議する。

4-2. アンケート分析

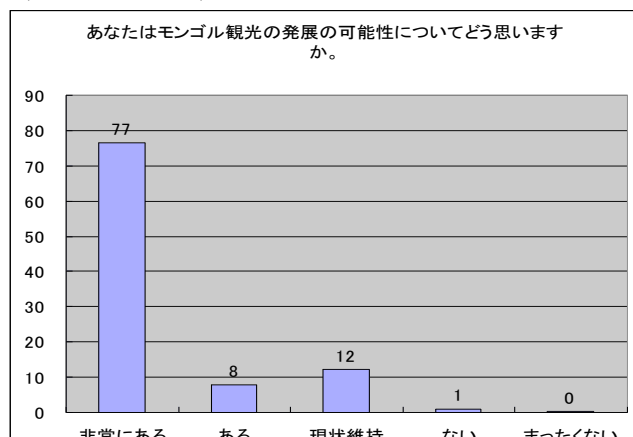
アンケートの集計と統計的な処理は、モンゴル人を対象にしたものと、観光客を対象にしたもので分けけて行った。その結果、エコツーリズムを推進することのポテンシャルがモンゴルにおいて非常に高く、普及しやすいことと、そのエコツーリズムを推進する際の問題点が、明らかとなった。

本節ではアンケートから読み取れるエコツーリズムの可能性を論じ、それを阻害している要因

を述べた上で、政策的なインプリケーションを導く。

4-2-1 エコツーリズムの可能性

(グラフ 4-1)

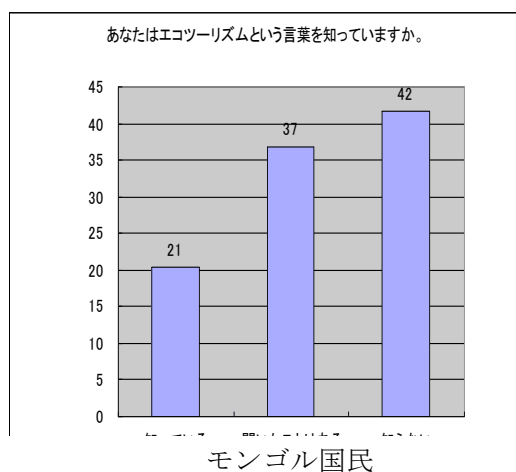


はじめに、モンゴル人がモンゴルにおける観光の将来性について述べる。アンケートの問 23 において、ダイレクトにモンゴル観光の発展可能性について聞いているが、その結果は左のグラフ³⁴の通りだった。モンゴル観光の発展可能性はある、と答えた人が 85% おり、モンゴル人自身が自国の観光についてポジティブな見方をしていることがわかる。しかし、それはモンゴル人の主

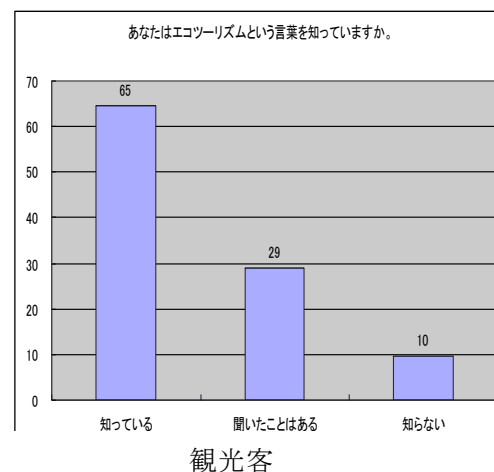
観であるため、実際にその可能性があるかどうかはわからない。他の質問の結果から、それを読みとっていくと、まず、エコツーリズムがどの程度認知されているかを問う問 2 では、次の結果が出た。

問 2) あなたはエコツーリズムという言葉を知っていますか。

(グラフ 4-2)



(グラフ 4-3)

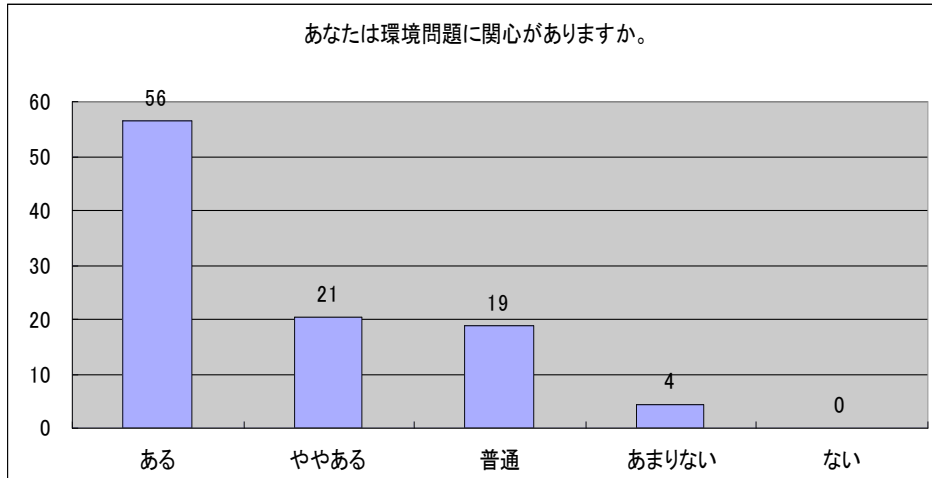


知っていると答えたモンゴル人は 21%、観光客は 65% と対照的な結果が出ている。以上のグラフから、エコツーリズムという言葉は、モンゴル国内ではあまり認知されていないということが読み取れる。しかし、問 1 の質問の集計結果は、モンゴル人の環境問題に対する意識が高いことを証明している。

³⁴また、すべてのグラフは中央大学環境 FLP 藪田ゼミが現地調査したアンケートを集計し、作成したものである。

問1) あなたは環境問題に関心がありますか。

(グラフ 4-4)

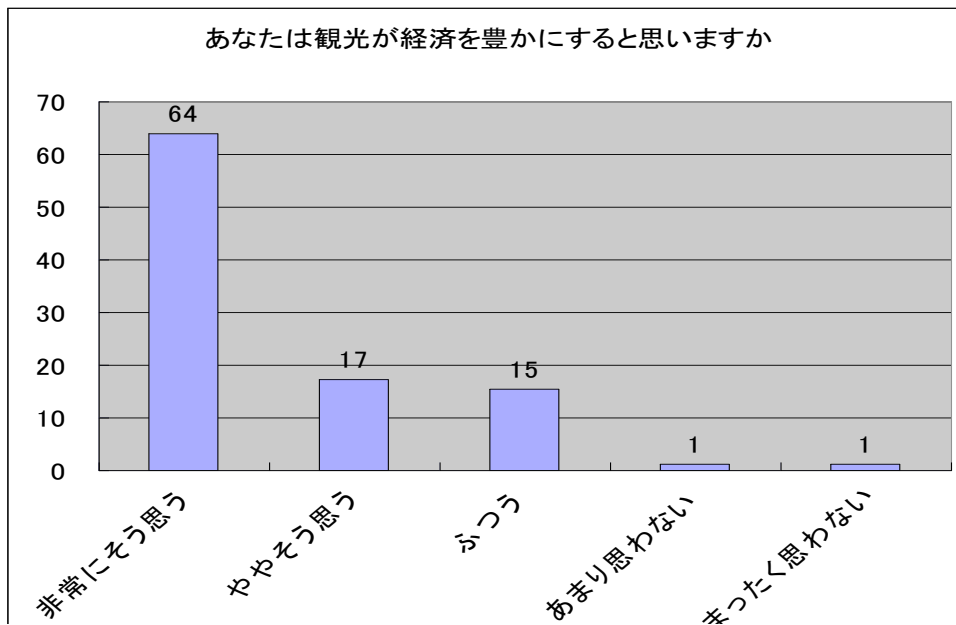


よって、約 80% のモンゴル人が環境問題に高い関心を示していることがわかった。

問 19~21 では観光がおよぼす外部への影響について質問しているが、その集計結果は以下の通りである。

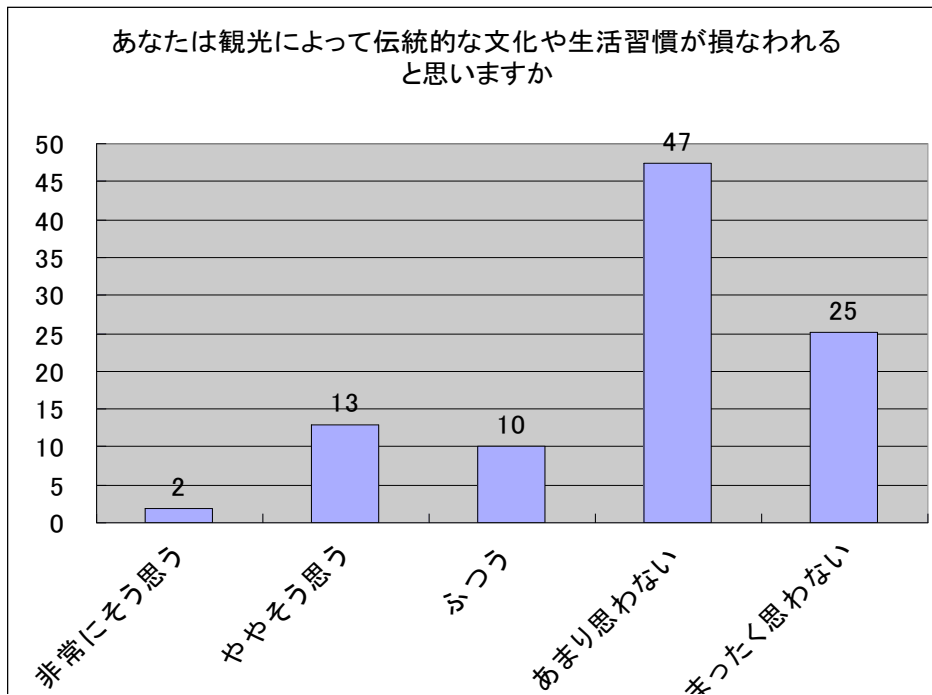
問 19) あなたは、観光が経済を豊かにすると思いますか。

(グラフ 4-5)



問 20) あなたは観光によって伝統的な文化や生活習慣が損なわれると思いますか。

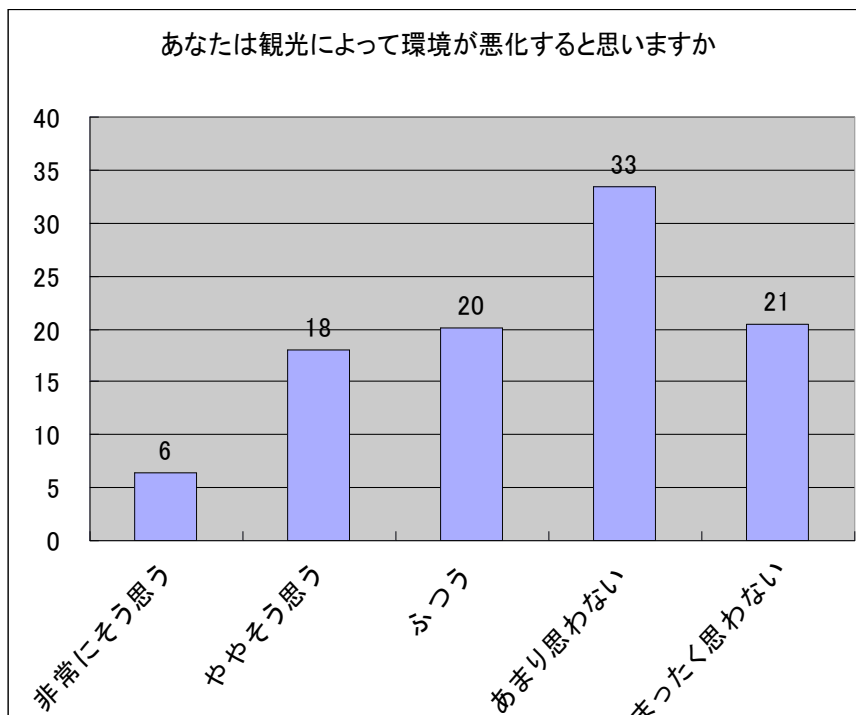
(グラフ 4-6)



問 21) あなたは観

光によって環境が悪化すると思いますか。

(グラフ 4-7)



モンゴル国民は環境問題に関心があり、ウランバートル市内における都市問題についても非常に関心が高い³⁵。また、観光が経済に対してプラスの影響を与えると大半のモンゴル人が認識し

³⁵ 都市問題は、エコツーリズムを進める上で無視できない由々しき問題である。それは、次項にて詳しく述べる。

ており、それにより伝統的な文化や生活習慣が損なわれると思っている人々もほとんどいない。以上のことから、モンゴル人が観光を推進することに抵抗がないということがわかる。

さらに、観光によって環境が悪化することはないという認識も持っているので、モンゴル人の意識の中に、エコツーリズムを推進する基盤は整っていると言うことができる。したがって、モンゴルにおいてエコツーリズムのポテンシャルは高いということ

4-2-2 エコツーリズムの阻害要因

モンゴルでは 1990 年からの社会主義から市場主義経済への移行によって、経済は上昇傾向にあるが、依然として貧困、や財政問題など、経済的な面での問題を多く抱えている。それを改善する手段としての観光産業、特に持続可能な観光である、エコツーリズムについて論じてきた。モンゴルでは政府が最近になって観光政策に取り組み始め、地域住民も観光に対して非常に大きな期待を寄せていることが明らかになった。それと同時に観光を推進していく中で、それを阻害している要因がある。

1 つは、モンゴルの都市環境問題である。ほとんどの観光客がウランバートル市内で大気汚染と道路の混雑を強く感じている。* (グラフ 4-8) 実際に行ったアンケートでは多くの観光客が都市問題として、大気汚染と道路の混雑を挙げていた。このことは観光開発という面で非常に大きな問題である。ウランバートルだけがモンゴルの観光地ではないが、この都市は間違いなくモンゴルの中心都市であり、海外からの観光客の多くはこの街を基点に動く。この都市問題は間違いなく観光発展を妨げている要因の一つである。また、現地住民も都市問題を強く問題視していることが分かった。住民の視点からではごみ問題と大気汚染が問題として挙がっている。ウランバートルにはモンゴルの人口の半数近くが住んでおり、これらの問題は観光という面からだけでなく、地域社会の厚生という面からも早急に取り組まなければならない問題であるといえる。

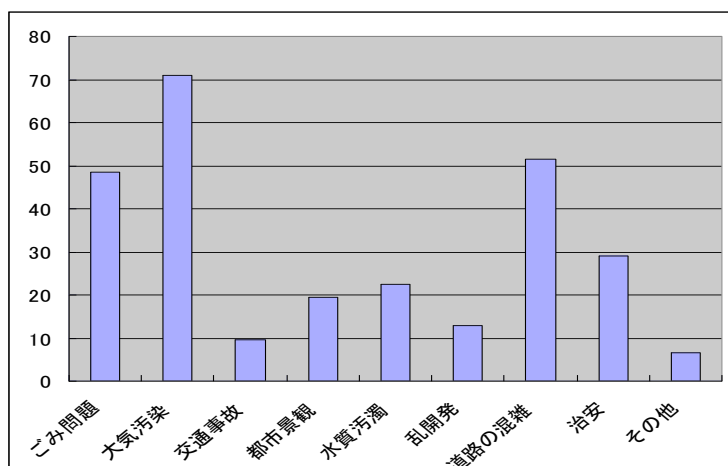
第二に交通インフラ整備状況がある。観光客の意識では道路がほとんど整備されていない状況にある。道路の舗装が不完全であるという意見が多くあった。また、この意見は住民も同意見だったが、特に観光客では 8 割以上が道路舗装の不備を指摘している (*グラフ 4-9)

さらに、他の観光地へのアクセスが容易でないという点もある。飛行機の国内線が少なく、人間が移動するための鉄道が整備されていない状態では観光客がウランバートルへ集中してしまい、観光による利潤もウランバートル周辺に集中してしまう恐れが出てくる。モンゴル国内で均衡の取れた経済を達成し、また観光客により多くの選択肢を持たせる意味で交通網の充実は不可欠である。

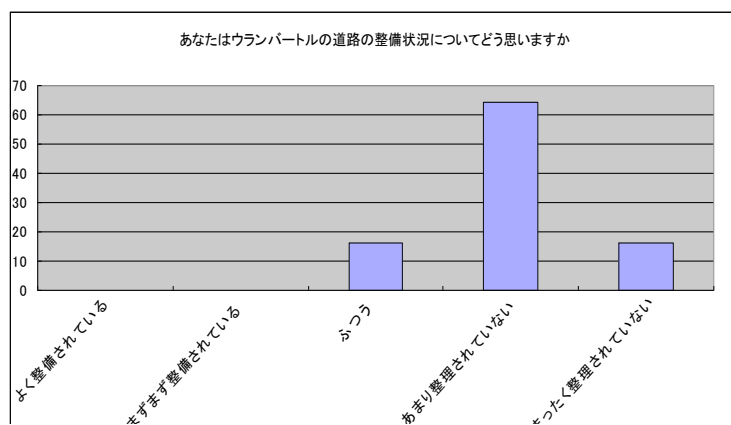
また、モンゴルにおいては第 1 章で確認した、エコツーリズムの理想的な構造のうち、地域性が明らかに欠落してしまっている。アンケートの間 22 では、地域に公正な利益が還元されているかを聞いている。グラフ 4-10 はその集計結果であるが、モンゴルの地域住民が観光による利益を満足に得ていないことを表している。観光省へインタビューに行った際、モンゴルが推奨する観光は、コミュニティベースドツーリズム (Community Based Tourism) といった、地域特有のライフスタイルを観光へつなげていくというものであるため、地域に利益が不当に配分されて

しまっていては、コミュニティベースドツーリズムは成立することはできない。したがって、そういった地域性が軽視されている事実も、エコツーリズムを妨げる要因の一つとして、無視することはできない。

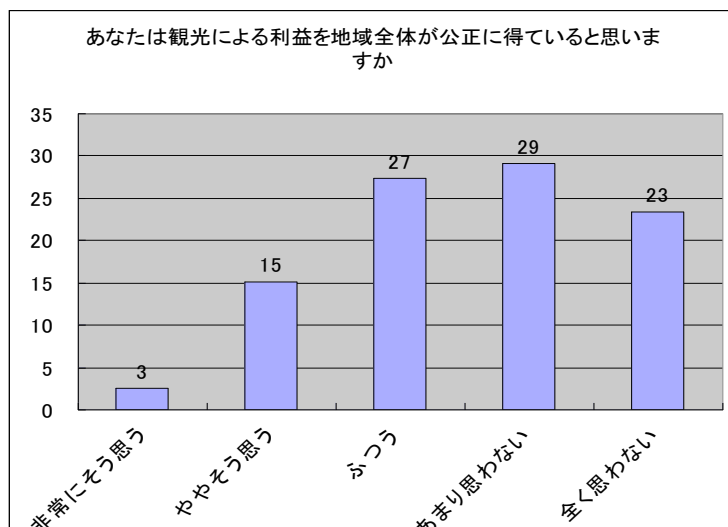
(グラフ 4-8)



(グラフ 4-9)



(グラフ 4-10)



4-3. 政策提言ーモンゴル国エコツーリズムの展開可能性

われわれ日本人にとってモンゴルをイメージすると“草原の広がる国”というイメージやモンゴル出身の相撲力士等を連想させる。第3章で示したように経済的な関係が大変強いというイメージは意外にも知られていない。日本はモンゴルにとって最大の ODA 援助国であり、モンゴル現地では JICA などの日本政府系の援助団体や民間レベルでのボランティア活動も実際に足を運ぶことで見る事ができた。その点についてモンゴル政府もわれわれに対して日本の存在はモンゴルの経済発展に欠かせないと訴えていた。

一方、民間レベルでもモンゴル人が日本に対する期待値が高いというデータが得られる。平成16年10月から12月に外務省がモンゴルの一般人2000人に行ったアンケートによると、「最も親しくすべき国」として日本を挙げた者は37.4%であり諸外国の中で最多であった。政府・民間レベルでも日本を必要とし、日本の政策に期待を寄せていることが伺える。

本節では、4-2 までに見てきた内容を踏まえて、具体的に政策提言を行う。そこで、モンゴルへ対する政策提言と、日本に対するもので区分けして論じていく。

4-3-1 モンゴルに対する政策提言

① 自然の環境保全と文化財の修復維持

前にも述べたように、モンゴルの生態系は極めて、貧弱であるが、独特の自然環境、気候、動植物が生息している。文化という面では、遊牧生活は極めてモンゴル固有のものである。したがって、モンゴル観光の最大の魅力とは間違いなくこの自然であり文化であり、これが最も貴重な観光資源である。自然と遊牧文化なしには、モンゴルの観光は成り立たないといえる。モンゴルで行った聞き取り調査でも、観光客の多くが、自然、文化、歴史をモンゴルの魅力と認識している。また、モンゴル人自身も、同様な考えである。

ここで、モンゴルの環境の現状をみると、都市部では大気汚染とごみ問題は特に都市部においては深刻な問題となっている。5年前に比べてこれらの状態が悪化したと思う人はアンケート全体の60%以上をも占めている。また、自然環境が悪化していると回答した人が40%いた。

このことから実際に目に見えて環境破壊が進行していると判断できる。

第一章で定義したようにエコツーリズムを成り立たせるために必要な要素として環境保全があげられていた。この点で、モンゴル観光はエコツーリズムに合致する。モンゴルに観光に訪れる観光客の多くは、モンゴルの自然の豊かさや、歴史・文化との触れ合いを求めている。それゆえ、モンゴルの観光資源として極めて重要性の高い、自然や文化財の保全状態を高い水準で維持・保全していくことは今後、モンゴルの観光産業を発展させていくうえで避けることのできない課題であるといえる。

② 地域性

前項で、地域性を軽視することがエコツーリズムの発展を妨げることにつながることを述べた。現実的に、モンゴル国民は観光による利益が公正に配分されていないことを問題視している。しかし、モンゴル全体でそういった状態が起こっているかというと、そうではない。JICA モンゴル支部の方にインタビューを行った際に、同じ話題についてお話していただいたのだが、確かにそれは由々しき問題ではあるが、地域同士で連携して観光を成功させているところもあるという。

テレルジのゲル組織は互いにコミュニケーションをとって、運営を行っている。例えば、ある地域に過剰に観光客が入りそうになると、他の地域に回すようにしたりして、利益が常に均等に配分できるように運営が行われている。

この地区の観光は正にモンゴル国が推進している、コミュニティベースドツーリズムの先進的領域として成立しているのではないだろうか。他の地域も互いに組織を作り、連携を取りながら運営していけば、環境の運営能力を超えるほど観光客が集中することがなくなり、利益が不当に配分されることもなくなるであろう。

しかし、テレルジはモンゴルにおいて非常に稀有な地域であることを忘れてはならない。現在のモンゴルでは、植林や文化遺産などの自然的・文化的観光資源を自国の技術のみで賄うことができているからである。そのため、テレルジを参考としたガイドラインの作成も重要となってくる。

また、モンゴル国全土でそういった技術力を向上させるためには、他国からの援助も欠かすことはできない。そこで、日本との連携が必要になってくるのだが、それは次項にて述べていく。

4-3-2 日本に対する政策提言

① 人的交流

日本に対する政策提言としては、植林などによる自然環境の保全や、文化財の修復・維持に対する人的交流が考えられる。モンゴル観光の魅力としては自然や歴史・文化財が重要な要素であることはアンケートの問18からも見て取れる。首都ウランバートル周辺では深刻な大気汚染やごみ問題が進み、都市環境が悪化し早急な対策が必要になっている。遊牧地域でも牧草地の減少

や砂漠化の拡大も進行している。そこで、環境保全に対する経験やノウハウを豊富に持つ日本の関係機関が主体となってモンゴル国と提携し、自然環境資源や文化財等の観光資源を枯渇させないようにしなければならない。

次に、大学や教育機関レベルでの人的交流が考えられる。モンゴルの大学では観光産業を学ぶ学部も設立され、観光が経済の発展に寄与するという期待は確実に高まってきている。そこで、日本の大学や教育機関との人的交流を促進し、観光発展への日本の取り組み、制度・システムの整備、具体的なマスタープランの作成等を、積極的に公開して情報交換を行いたい。

おわりに

今後のツーリズムは環境問題を抜きにして持続可能な発展はありえない。今までのような大量消費型のマスツーリズムから旅行形態はエコを考えたツーリズムにシフトしなければ、持続可能な観光は実現困難である。これはすべて観光そのものがエコツーリズムでべきことを意味している。供給側は観光・自然・文化資源それぞれを保全しながら、発展していかねばならない。その上で観光客に対して課税などの経済的インセンティブやその地域の特性にあったルール制定が欠かすことができない。

しかし、いくら供給側が努力したところで需要者側の観光客の問題意識がなければ意味をなさないだろう。今回の場合ではモンゴル政府がルール設定などをして貴重な資源保全活動をしたところで、日本人観光客自体がマスツーリズム的な考え方ならば、“持続不可能”な消費に過ぎないのである。供給側が保全活動に力を入れる以前に旅を楽しむ需要側の常識が変わらない限り、日本とモンゴル両国の観光における経済発展はないといっていい。つまり、モンゴル政府の政策でありながら日本の政策でもあることを示している。

《参考文献》

文献・論文

- 石弘之「環境と開発の歴史的な相克と妥協」『岩波講座環境経済・政策学 環境と開発』岩波書店、2002年
- 鬼木俊次『モンゴル高原の遊牧経済と草原の砂漠化問題』環境経済政策学会3号年報『アジアの環境問題』東洋経済新報社 1998年 pp279-291
- 環境省編『エコツーリズム さあ、はじめよう!』平凡社、2004年
- 小林寛子『エコツーリズムってなに』河出書房新社、2002年
- 斉藤英智、戸田常一「国際観光と経済成長に関する一考察-世界各国の国際観光収入を中心とした実証分析-」『地域経済研究』第12号 pp55-64 2004年
- 柴崎重光、永田信「エコツーリズムの定義に関する再検討」『林業経済』2005年
- 鈴木潤三『モンゴルにおける環境問題と大学及び研究所の環境関連教育および研究施設の現状』「東アジア研究第3号」金沢学院大学 1999年 pp33-48
- 永石昌也・内藤英夫・川崎実『モンゴルエコツアー体験記』「環境研究」2002年 日立環境財団
- 西田英郎『モンゴルの環境状況I』「東アジア研究第3号」金沢学院大学 1999年 pp69-82
- 日本環境会議、「アジア環境白書」編集委員会編『アジア環境白書 2003/04』東洋経済新報社 2003年
- 前田剛・須永和博「エコツーリズム研究動向・関係文献目録」『立教観光学研究紀要第7号』2005年
- 湊邦生『移動牧畜と牧地管理の問題——モンゴル国を事例として』「国際開発研究」2004年 pp1～13
- 宮本憲一「サステイナビリティの政治経済学」『経済科学通信 97号』青木書店、2001年
- 藪田雅弘 a『コモンプールの公共政策』新評論 2004年
- b『エコツーリズムと地域環境政策』未発表論文
- 藪田雅弘ゼミナール2班「エコツーリズム-観光による地域活性化を目指す-」2004年 中央大学経済学部
- Toshinori Tsubouchi, "Guidelines and organization systems for ecotourism programs in the Mongolian tourism master plan(JICA)" Proceeding of the national workshop on Mongolian ecotourism development pp49-52, Ulaanbaatar 2002
- 小方昌勝(2000)『国際観光とエコツーリズム』文理閣
- 北川宗忠(1999)『観光資源と環境～地域資源の活用と観光振興』サンライズ出版
- 坂井宏光(2002)「地域における持続可能な観光開発と環境保全」『教養研究』九州国際大学教養学会、第9巻第12号, pp94-112
- 西岡久雄(1993)「観光、環境、および開発」『青山経済論集』青山学院大学経済学部、第45巻第2号, pp53-81
- 西岡久雄(1996)「持続可能な環境と観光開発」『文化情報学』駿河台大学文化情報学部紀要第3

巻第 2 号,pp209-217

山村順次(1990)『観光地域論—地域形成と環境保全』古今書院

資料

運輸省 『国際観光開発促進協力調査 H6.3』

国際協力事業団『モンゴル国観光開発計画調査事前調査報告書』1997年12月

ERINA (財団法人環日本海経済研究所)『北東アジア経済 2004』2005年3月

Asian Development Bank (ADB) - Key Indicators 2005 (www.adb.org/statistics)

WTO, Tourism Market Trends ed1997-2003

PATA, ASIA PACIFIC TOURISM FORECASTS 2005-2007

-----, Annual Statistical Report 2001-2003

モンゴル国家統計局「モンゴル統計年鑑 2001 年」 モンゴル国家統計局、「統計月評」2002年12月

HP

日本エコツーリズム協会 <http://www.ecotourism.gr.jp/aboutjes.html> 2005年8月20日

日本自然保護協会 HP

http://www.nacsj.or.jp/old_database/ecotourism/ecotourism-940801-3.html 2005年8月20日

日本旅行業協会 <http://www.jata-net.or.jp/> 2005年8月20日

EIC ネット <http://www.eic.or.jp/index.html> 2005年8月27日

Mongolian Tourism <http://www.mongoliatourism.gov.mn/> 2005/11/10

2002 年度地球環境白書 <http://www.nava21.ne.jp/~tokuda/chon/hayasi/2002/2002-5.htm>

NPO picchio <http://npo.picchio.jp/index.html> 2005年11月10日

環境省 <http://www.env.go.jp/> 2005年11月10日

Virtual Malaysia e-Tourism Portal

<http://www.virtualmalaysia.com/destination/eco/> 2005年11月11日

UN Statistical Data Base in 2002

<http://unstats.un.org/unsd/snaama/SelectionCountry.asp> 2005年10月31日

洋書

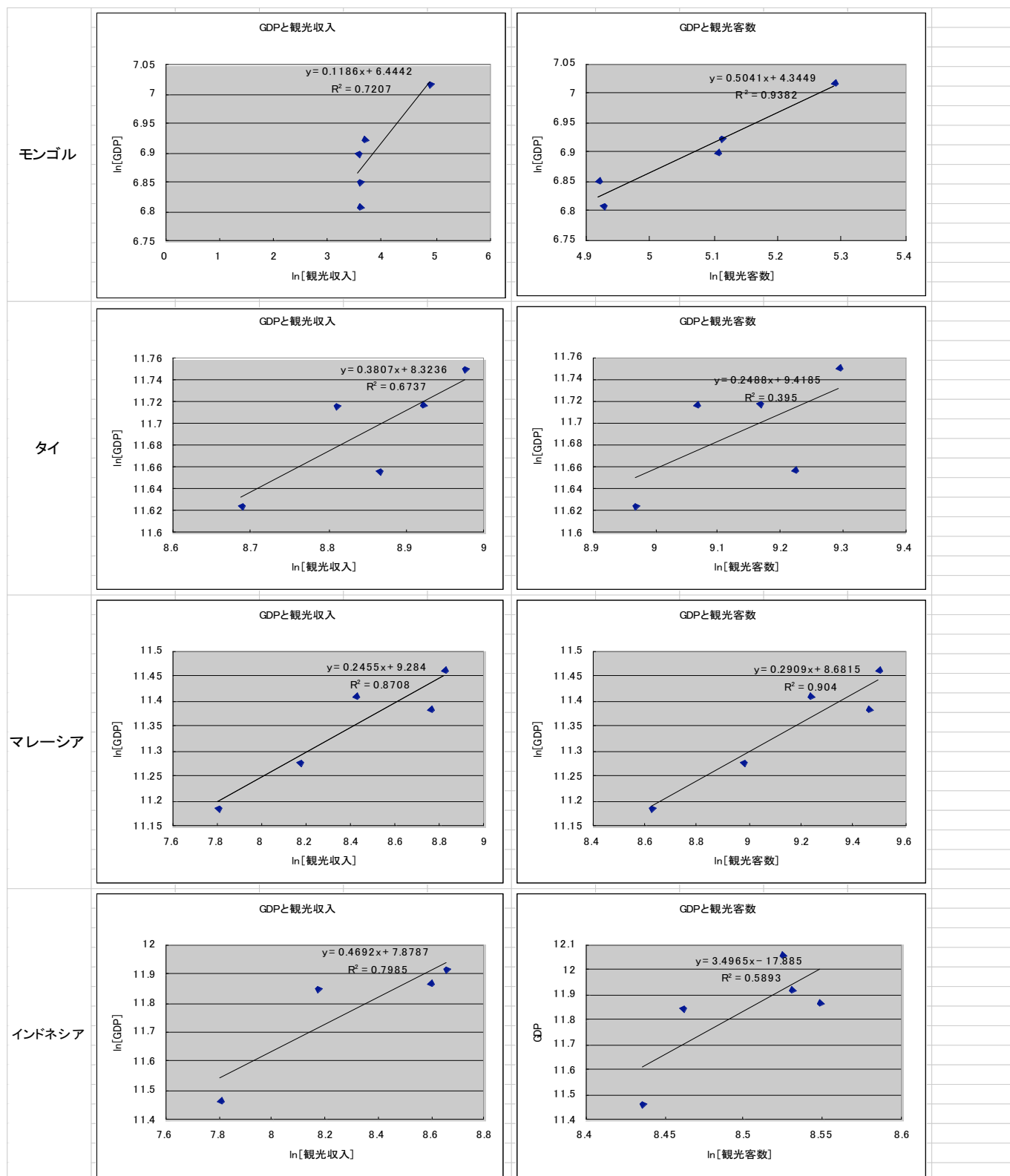
Anderson D, A. “Environmental Economics -and natural resource management-” Thomson south-western, 2005

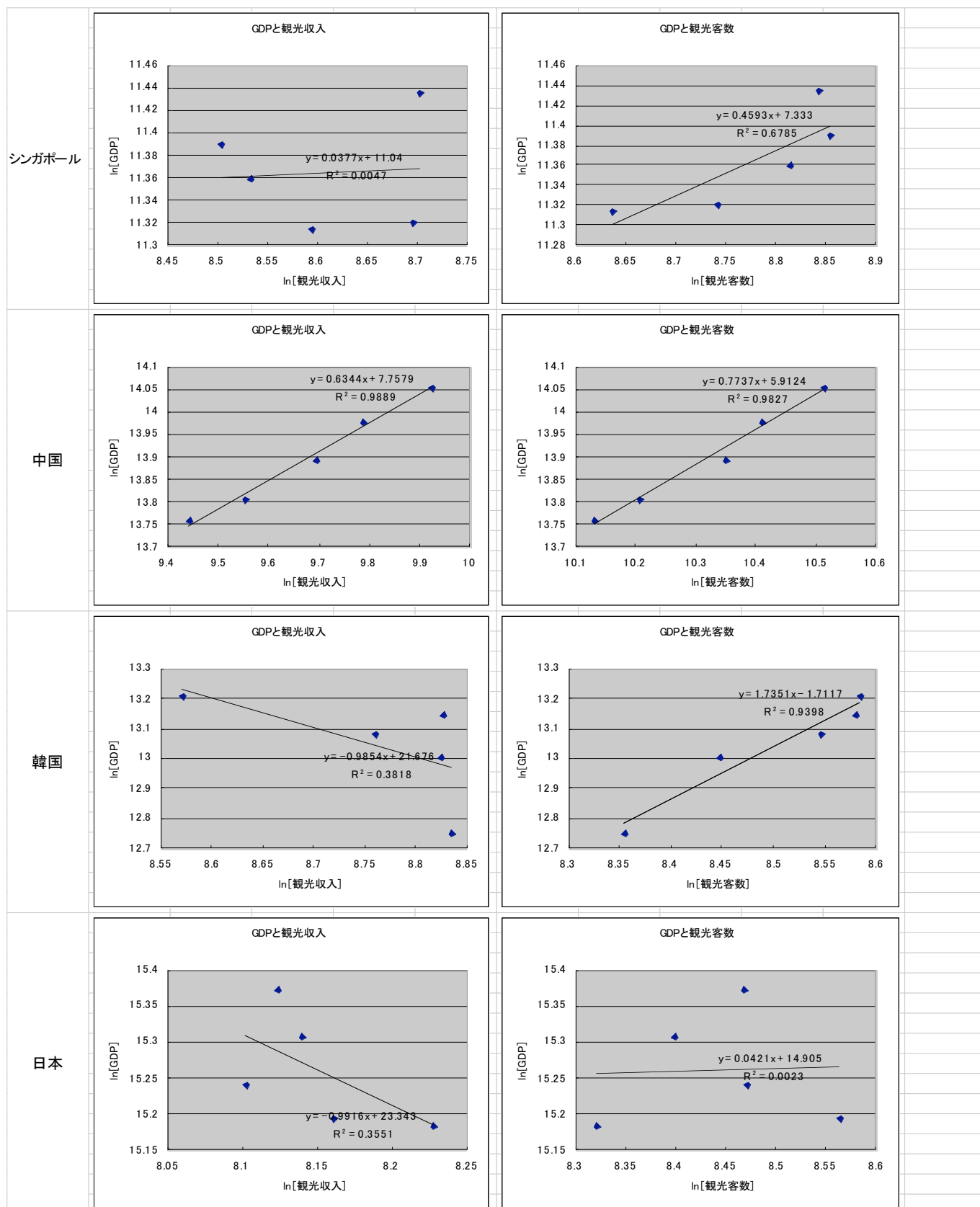
洋論文

Salvo Creaco, Gulio Querini, (2003) “The role of tourism in sustainable economic tourism” 43rd Congress of the European Regional Science Association.

付表

【付表 2 章 3 節『UN Statistical Data Base in 2002』より藪田ゼミが作成】





【付表 4 章 2 項モンゴル国で実施したアンケート】

共通質問

環境問題全般についてお聞きします。

問1 あなたは環境問題に関心がありますか。

- 1 ある 2 ややある 3 ふつう 4 あまりない 5 ない

問2 あなたはエコツーリズムという言葉を知っていますか。

- 1 知っている 2 聞いたことはある 3 知らない

モンゴルの環境および文化資源についてお聞きします。

問3 あなたはモンゴルの歴史・文化に魅力を感じますか。

- 1 非常にそう思う 2 ややそう思う 3 ふつう 4 あまり思わない 5 全く思わない

問4 あなたはモンゴルの自然は豊かだと思いますか。

- 1 非常にそう思う 2 ややそう思う 3 ふつう 4 あまり思わない 5 全く思わない

問5 あなたはモンゴルの文化財の保全状態は良いと思いますか。

- 1 非常にそう思う 2 ややそう思う 3 ふつう 4 あまり思わない 5 全く思わない

問6 ウランバートルの都市問題についてとくに問題だと思うものを三つ以内で選んでください。

- 1 ごみ問題 2 大気汚染 3 交通事故 4 都市景観
5 水質汚濁 6 乱開発 7 道路の混雑 8 治安の悪化 9 その他
()

モンゴルの観光についてお聞きします。

問7 あなたはモンゴルの宿泊施設についてどう思いますか。

- 1 よく整備されている 2 まずまず整備されている 3 ふつう
4 あまり整備されていない 5 まったく整備されていない

問8 あなたはモンゴルのレストランについてどう思いますか。

- 1 たいへんよい 2 まあまあ良い 3 ふつう 4 あまりよくない 5 全くよくない

問9 あなたはモンゴルのみやげ物店についてどう思いますか。

- 1 たいへんよい 2 まあまあ良い 3 ふつう 4 あまりよくない 5 全くよくない

問10 あなたはモンゴル人の観光客に対する接客態度についてどう思いますか。

- 1 たいへんよい 2 まあまあ良い 3 ふつう 4 あまりよくない 5 全くよくない

モンゴルの交通手段についてお聞きします。

問11 あなたはウランバートル市内の交通手段は整備されていると思いますか。

- 1 よく整備されている 2 まずまず整備されている 3 ふつう
4 あまり整備されていない 5 まったく整備されていない

(4 または 5 と答えた人の理由)

問12 タクシーの利用についてお聞きします。あなたは、以下の項目についてどう感じていますか。

	大変良い	良いほう	ふつう	やや悪い	大変悪い
接客態度					
料金					
車内設備 (暖房など)					
安全性					

問13 あなたはウランバートルの道路の整備状況についてどう思いますか。

- 1 よく整備されている 2 まずまず整備されている 3 ふつう
4 あまり整備されていない 5 まったく整備されていない

(4 または 5 と答えた人の理由)

問14 あなたは空港からウランバートル市内へのアクセスについてどう思いますか。

- 1 よく整備されている 2 まずまず整備されている 3 ふつう
4 あまり整備されていない 5 まったく整備されていない

(4 または 5 と答えた人の理由)

由)

問 15 あなたはウランバートルから他の観光地へのアクセスについてどう思いますか。

- 1 よく整備されている 2 まずまず整備されている 3 ふつう
4 あまり整備されていない 5 まったく整備されていない 6 わからない
(4または5と答えた人の理由)

観光客対象の質問

問 16 あなたにとって冬のモンゴルは魅力的でしたか。

- 1 非常にそう思う 2 ややそう思う 3 ふつう 4 あまり思わない 5 全く思わない

問 17 あなたはモンゴル観光の魅力は何だと思えますか。下から三つ以内の項目を選んでください。

- 1 自然 2 文化 3 歴史 4 食事 5 娯楽 6 イベント
7 人々 8 その他 ()

問 18 あなたはモンゴル観光の発展の可能性についてどう思いますか。

- 1 ある 2 ややある 3 現状維持 4 あまりない 5 まったくない

問 19 あなたは、モンゴルの観光がさらに発展するためには何が必要だと思えますか。下から四つ以内の項目を選んでください。

- 1 自然環境の保全 2 文化財の修復・維持 3 交通手段の整備 4 接待意識の向上
5 国・市の積極的な財政支援 6 融資・金融制度の整備 7 観光地での情報整備
8 イベントの充実 9 モンゴル観光のブランド化 10 観光サービス業者間の連携
11 観光の宣伝・広告 12 治安の確保 13 その他 ()

最後に個人的な内容についてお聞きします。これらの回答は、すべて統計的な数値に置き換えて分析いたしますので、重ねてご協力をお願いいたします。

問 20 性別をお聞きします。

- 1 男性 2 女性

問 21 年齢をお聞きします。 才

問 22 今回の旅行の滞在日数をお聞かせください _____泊 _____日

問 23 今回の旅行でモンゴル国内で使った費用をお聞きします。

- 1 宿泊費 およそ _____円
2 食事代 およそ _____円
3 観光費 (入場料など) およそ _____円
4 交通費 およそ _____円

問 24 今回モンゴルのほかに訪れた国をお知らせください。

- 1 中国 2 韓国 3 カザフスタン 4 ロシア 5 その他 (_____) 6
なし

問 25 今回モンゴルにこられた理由をお聞かせください。(複数回答)

- 1 イベントがある 2 人が少ないから 3 ほかの季節よりも安価だから
4 スキー場があるから 5 温泉があるから 6 人に誘われたから
7 ビジネスを兼ねているから 8 冬のモンゴルも経験したいから
9 休暇がとれたから 10 メディアの特集をみて 11 知人を訪ねて
12 その他 (_____)

問 26 今回訪れたモンゴルの観光地をお聞かせください。

- 1 ガンダン寺 2 自然史博物館 3 ザイサンの丘 4 チンギス・ハーン墓所
5 ゴビ砂漠 6 テレルジ 7 カラコルム 8 その他 (_____)

問 27 今回の旅行は何人で行動しましたか。 _____人

問 28 今回のモンゴル訪問は何回目ですか。 _____回目

問 29 またモンゴルに来たいと思いますか。 はい ・ いいえ
(その理由 _____)

これでアンケートは終了です。ご協力大変ありがとうございました。

モンゴル人対象の質問

モンゴルの方にお聞きします。

問16 あなたは5年前に比べて、次の事項について良くなったと思いますか。

	大変良くなった	良くなった	変わらない	悪くなった	大変悪くなった
自然環境の状態					
文化財の保全状況					
都市景観					
治安					
ごみ処理					
大気汚染					
水質（飲料水）					
電力の安定供給					
道路					
交通手段					
宿泊施設					
レストラン					

問17 あなたは冬のモンゴルは観光客にとって魅力的だと思いますか。

1 非常にそう思う 2 ややそう思う 3 ふつう 4 あまり思わない 5 全く思わない

問18 あなたはモンゴル観光の魅力は何だと思いますか。下から三つ以内の項目を選んでください。

1 自然 2 文化 3 歴史 4 食事 5 娯楽 6 イベント
7 人々 8 その他（ ）

問19 あなたは、観光が経済を豊かにすると思いますか。

1 非常にそう思う 2 ややそう思う 3 ふつう 4 あまり思わない 5 全く思わない

問20 あなたは、観光によって伝統的な文化や生活習慣が損なわれると思いますか。

1 非常にそう思う 2 ややそう思う 3 ふつう 4 あまり思わない 5 全く思わない

問 21 あなたは、観光によって環境が悪化すると思いますか。

- 1 非常にそう思う 2 ややそう思う 3 ふつう 4 あまり思わない 5 全く思わない

問 22 あなたは観光による利益を地域全体が公正に得ていると思いますか。

- 1 非常にそう思う 2 ややそう思う 3 ふつう 4 あまり思わない 5 全く思わない

問 23 あなたはモンゴル観光の発展の可能性についてどう思いますか。

- 1 非常にある 2 ある 3 現状維持 4 ない 5 まったくない

問 24 あなたは、モンゴルの観光がさらに発展するためには何が必要だと思いますか。下から四つ以内の項目を選んでください。

- 1 自然環境の保全 2 文化財の修復・維持 3 交通手段の整備 4 接待意識の向上
5 国・市の積極的な財政支援 6 融資・金融制度の整備 7 観光地での情報整備
8 イベントの充実 9 モンゴル観光のブランド化 10 観光サービス業者間の連携
11 観光の宣伝・広告 12 治安の確保 13 その他 ()

問 25 あなたは、日本についてどのようなイメージをお持ちですか。

- 1 大変親しみがある 2 やや親しみがある 3 ふつう 4 あまり親しみがない
5 全く親しみがない

問 26 あなたは、モンゴル観光にとって、日本の果たすべき役割として重要なことは何だともいますか。下から、三つ以内の項目を選んでください。

- 1 植林など自然環境の保全に対する技術交流や人的交流
2 文化財の修復・維持に対する技術交流や人的交流
3 交通手段の整備に対する技術交流や人的交流
4 日本におけるモンゴル観光の宣伝・広告の強化
5 モンゴルと日本の観光業者間の連携強化
6 モンゴルの観光開発に関連する資金援助
7 大学や教育機関での人的交流や連携強化
8 日本ーモンゴル便の増設
9 その他 ()

これでアンケートは終了です。ご協力ありがとうございました。